

貨物利用運送事業の現況

平成19年3月

国土交通省総合政策局複合貨物流通課

目 次

1. 貨物利用運送事業法	1
(1) 貨物運送取扱事業法改正の概要	1
(2) 貨物利用運送事業法による事業規制	2
(3) 貨物利用運送事業法による事業区分	4
(4) 貨物利用運送事業法のスキーム	5
(5) 貨物利用運送事業法への移行状況	6
2. 貨物利用運送事業の事業類型	7
3. 事業者の概要	8
(1) 貨物利用運送事業者数の推移	8
(2) 貨物利用運送事業者の兼業状況	9
(3) 資本金別事業者数	10
(4) 営業収益別事業者数	11
(5) 従業員数別事業者数	12
4. 収支状況	13
(1) モード別収支状況	13
(2) 営業費用内訳	14
5. 取扱実績	15
(1) 鉄道利用運送事業	15
(2) 国内航空利用運送事業	17
(3) 国際航空利用運送事業	19
(4) 外航海運利用運送事業	22
6. モーダルシフト	23
(1) モーダルシフト円滑化対策	23
(2) モーダルシフト推進施策フロー	24
(3) モーダルシフト関連施策年表	25
(4) モーダルシフト化率の推移	29
(5) 距離帯別輸送機関分担率の推移	30
(6) 距離帯別品目別輸送機関分担率	31
(7) 輸送機関別国内エネルギー消費量の推移	32
(8) 貨物部門における国内の輸送機関別エネルギー消費量の推移	33
(9) 貨物部門における国内の輸送機関別エネルギー消費原単位の推移	33
7. 国際関係	34
(1) 我が国フォワーダーの海外進出状況	34
(2) 外国人フォワーダーの日本での活動状況	36
(3) 主たる国際複合一貫輸送ルート	38

8. 国内貨物輸送	39
(1) 輸送機関別国内貨物輸送量の推移	39
(2) 鉄道貨物輸送	41
9. 事業者団体の概要	44
10. 用語一覧	47

1. 貨物利用運送事業法

(1) 貨物運送取扱事業法改正の概要

参入規制の緩和・撤廃等

	[旧法]	[改正法] H15.4.1施行
(運送取次事業)	登録制	廃止 ^(*)
(第一種利用運送事業)	許可制	登録制
(第二種利用運送事業)	幹線輸送機関を航空及び鉄道に限定	海運による幹線輸送も対象に追加
(通運計算事業)	届出制	廃止

(*)利用運送と誤認されるおそれのある行為等を禁止し、必要に応じて改善命令で是正。

運賃・料金規制の撤廃

	[旧法]	[改正法]
(利用運送事業)	事前届出制	事前届出制を廃止 (著しく不適切な運賃・料金は事業改善命令で事後的に是正)

その他

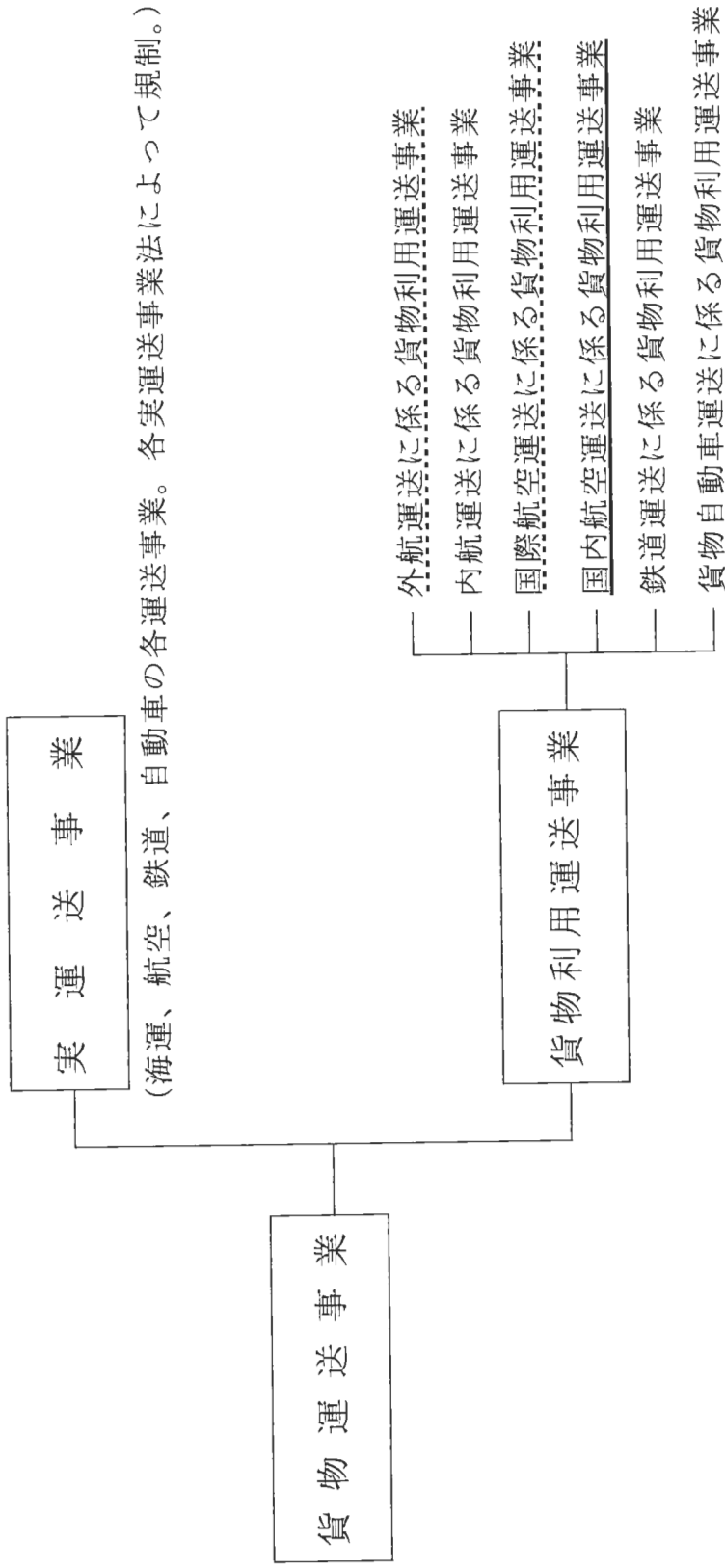
- ・法律の題名を「貨物利用運送事業法」に改正
- ・利用運送事業者が行う貨物の荷造り等に関する安全確保を義務付け 等

(2) 貨物利用運送事業法による事業規制

規定	事業	新制度	旧制度
		第一種貨物利用運送事業	第一種利用運送事業
事業参入		登録	許可
事業計画等		登録事項	許可事項
運賃及び料金		事後届出	事前届出 変更命令
約款		認可	認可
運賃・料金等の揭示義務		有（消費者対象のものに限る）	有
差別的取扱の禁止		有	有
事業計画等の変更		変更登録 （一部事後届出）	認可 （一部事前届出） （一部事後届出）
運輸に関する協定		事前届出	事前届出
事業改善命令等		有 （運賃・料金に関するものを含む）	有
名義の利用・事業の貸し渡し等の禁止		有	有
事業の譲渡譲受		承継の事後届出	認可
事業の分割・合併			認可
事業の相続			認可
事業の休止及び廃止		事後届出（廃止のみ）	事後届出
事業の停止・登録等の取消		有	有
附帯業務の安全確保		有	—
登録等への条件		有	有
職権の委任		有	有
報告・検査等		有	有

規定	事業	新制度	旧制度
		第二種貨物利用運送事業	第二種利用運送事業
事業参入		許可	許可
事業計画等		許可事項	許可事項
運賃及び料金		事後届出	事前届出 変更命令
約款		認可	認可
運賃・料金等の揭示義務		有（消費者対象のものに限る）	有
差別的取扱の禁止		有	有
事業計画等の変更		認可 （一部事前届出） （一部事後届出）	認可 （一部事前届出） （一部事後届出）
運輸に関する協定		事前届出	事前届出
事業改善命令等		有 （運賃・料金に関するものを含む）	有
名義の利用・事業の貸し渡し等の禁止		有	有
事業の譲渡譲受		認可	認可
事業の分割・合併		認可	認可
事業の相続		認可	認可
事業の休止及び廃止		事後届出	事後届出
事業の停止・登録等の取消		有	有
附帯業務の安全確保		有	—
登録等への条件		有	有
職権の委任		有	有
報告・検査等		有	有

(3) 貨物利用運送事業法による事業区分



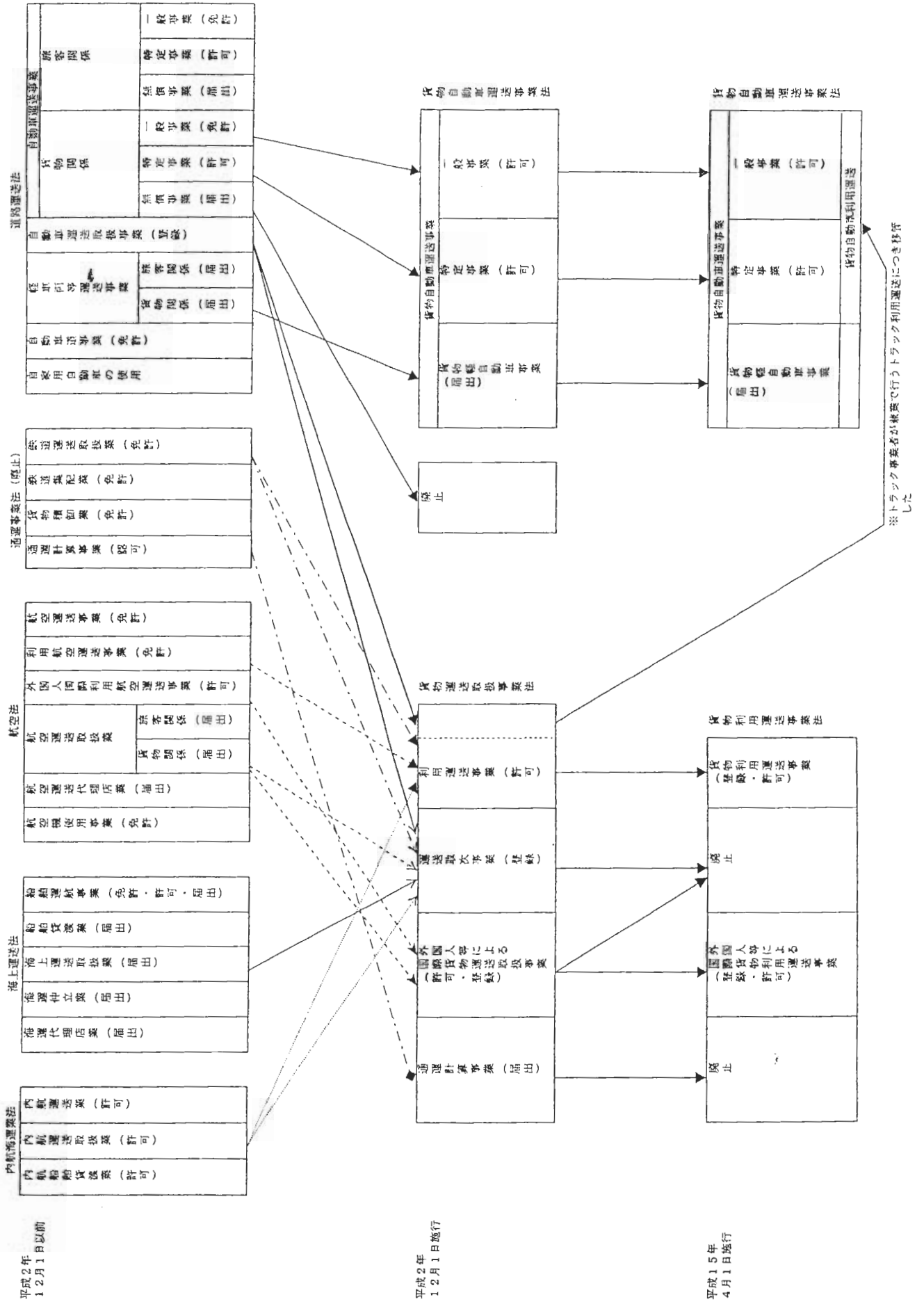
(注) _____ : 貨物利用運送事業法上、外国人等に対し禁止されているもの
 : 貨物利用運送事業法上、外国人等に対し相互主義が適用されているもの

(4) 貨物利用運送事業法のスキーム



注：外国人等が行う国際貨物運送に係る貨物利用運送事業については、別途制度が設けられている。

(5) 貨物利用運送事業法への移行状況

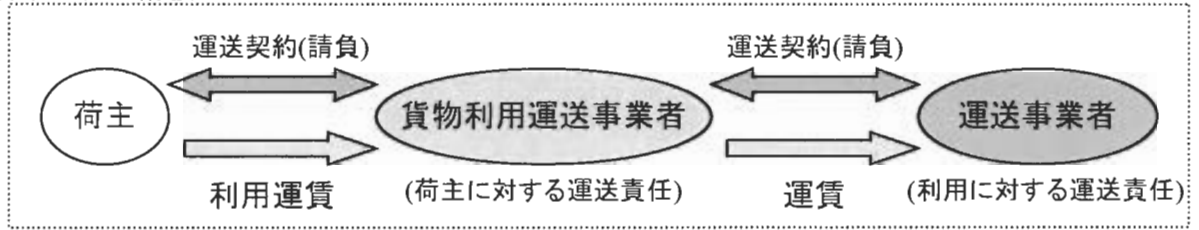


2. 貨物利用運送事業の事業類型

貨物利用運送事業

○運送事業者の行う運送を利用して貨物の運送を行う事業

(利用運送の概念)

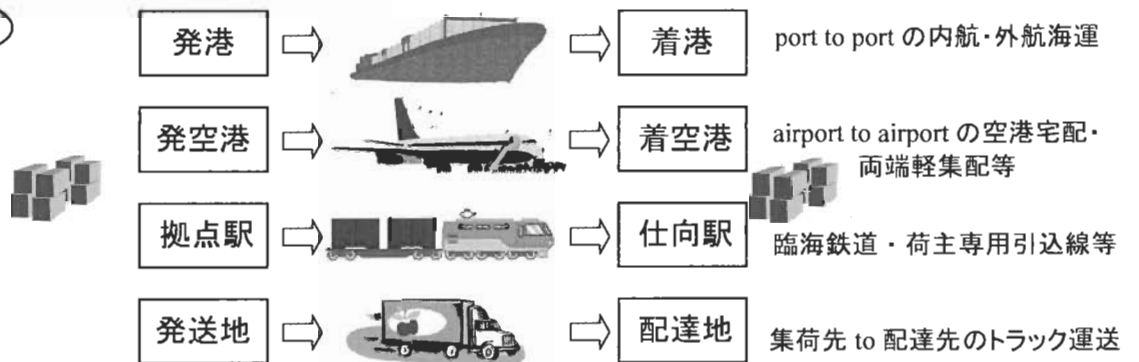


第一種貨物利用運送事業

○第二種貨物利用運送事業以外の貨物利用運送事業

○利用する実運送機関：海運・航空・鉄道・貨物自動車

登録



第二種貨物利用運送事業

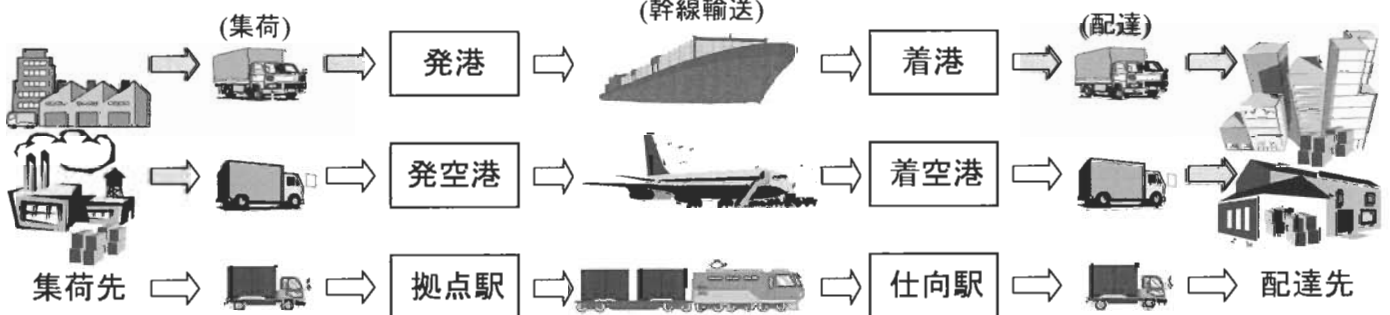
○海運、鉄道又は航空の利用運送及びこれに先行・後続するトラック集配により、荷主に対し一貫サービスを提供する事業

○利用する運送機関：海運(利用海運+トラック集配)

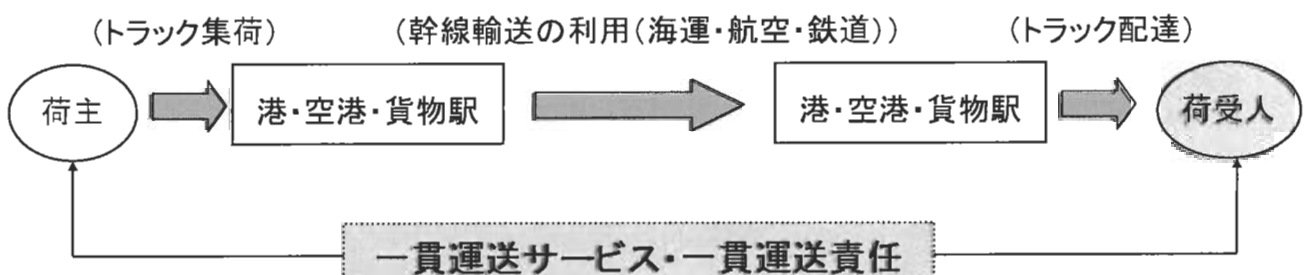
航空(利用航空+トラック集配)

鉄道(利用鉄道+トラック集配)

許可



(第二種貨物利用運送事業の概念)



○第二種貨物利用運送事業者が、荷主に対し、集荷・幹線輸送・配達までの一貫運送責任を負って、戸口から戸口までの一貫運送サービスを提供

3. 事業者の概要

(1) 貨物利用運送事業者の推移

種類	年度														
	平成6年度末	平成7年度末	平成8年度末	平成9年度末	平成10年度末	平成11年度末	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	平成17年度末			
鉄道	809	835	863	879	893	896	902	912	926	930	930	941			
航空	45	46	47	49	52	56	57	56	57	59	59	59			
	国内一般混載														
	国内宅配便	29	30	32	32	34	37	36	36	37	37	37			
国際一般混載	46 (13)	45 (13)	47 (13)	48 (13)	56 (14)	58 (15)	59 (15)	63 (17)	67 (16)	68 (16)	77 (20)	76 (19)			
	国際宅配便	24 (10)	26 (11)	26 (11)	26 (11)	30 (12)	31 (11)	31 (11)	33 (10)	32 (9)	32 (9)	34 (8)			
自動車	42,308	43,257	43,352	44,135	44,940	45,869	46,888	47,787	48,414	48,771	49,226	49,394			
内航	1,634	1,669	1,689	1,695	1,709	1,740	1,757	1,762	1,780	1,792	1,804	1,854			
外航	293 (34)	320 (41)	335 (42)	361 (47)	377 (50)	382 (51)	400 (51)	424 (61)	438 (61)	460 (61)	495 (67)	520 (70)			

注1. ()内の数値は、外国人事業者数で内数である。

注2. 自動車の利用運送事業者数は、平成15年の法改正により実運送と利用運送の兼業事業者は除かれ、利用運送専業事業者のみとなった。

(2) 貨物利用運送事業者の兼業状況 [平成17年度]

兼業 モード	利 用 運 送						ト ラ ッ ク 運 送 業	港 湾 運 送
	自 動 車	鉄 道	国 内 航 空	国 際 航 空	内 航 海 運	外 航 海 運		
鉄 道 〔上 位100社〕 (%)	97社 (97%)	—	21社 (21%)	12社 (12%)	40社 (40%)	24社 (24%)	91社 (91%)	26社 (26%)
国 内 航 空 〔54社〕 (%)	28社 (52%)	27社 (50%)	—	7社 (13%)	7社 (13%)	7社 (13%)	44社 (81%)	7社 (13%)
国 際 航 空 〔64社〕 (%)	38社 (59%)	15社 (23%)	8社 (13%)	—	19社 (30%)	43社 (67%)	18社 (28%)	17社 (27%)
外 航 海 運 〔上 位100社〕 (%)	60社 (60%)	20社 (20%)	4社 (4%)	32社 (32%)	45社 (45%)	—	30社 (30%)	43社 (43%)

※注1：〔 〕の事業者数については、営業報告に基づき集計した事業者数

注2：〔上位100社〕については、営業収益による上位100社

(3) 資本金別事業者数(利用運送) [平成17年度]

輸送モード	区分	1千万円	3千万円	5千万円	1億円	3億円	5億円	10億円	10億円	合計
		以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	
鉄 道	大企業	—	—	—	—	—	12	11	37	60
	中小企業	59	138	69	76	34	10	4	5	395
	構成比(%)	13.0	30.3	15.2	16.7	7.5	4.8	3.3	9.2	100
国際航空	大企業	—	—	—	—	—	6	3	24	33
	中小企業	5	2	4	5	6	3	2	4	31
	構成比(%)	7.8	3.1	6.3	7.8	9.4	14.1	7.8	43.7	100
国内航空	大企業	—	—	—	—	—	4	5	8	17
	中小企業	3	8	7	8	7	3	1	0	37
	構成比(%)	5.5	14.8	13.0	14.8	13.0	13.0	11.1	14.8	100
外 航	大企業	—	—	—	—	—	11	9	46	66
	中小企業	25	21	19	29	22	13	4	9	142
	構成比(%)	12.0	10.1	9.1	13.9	10.6	11.5	6.3	26.5	100

(注)大企業……資本金の額又は出資の総額が3億円を超えるもので、かつ常時使用する従業員が300人を超える事業者
 中小企業……大企業以外の事業者

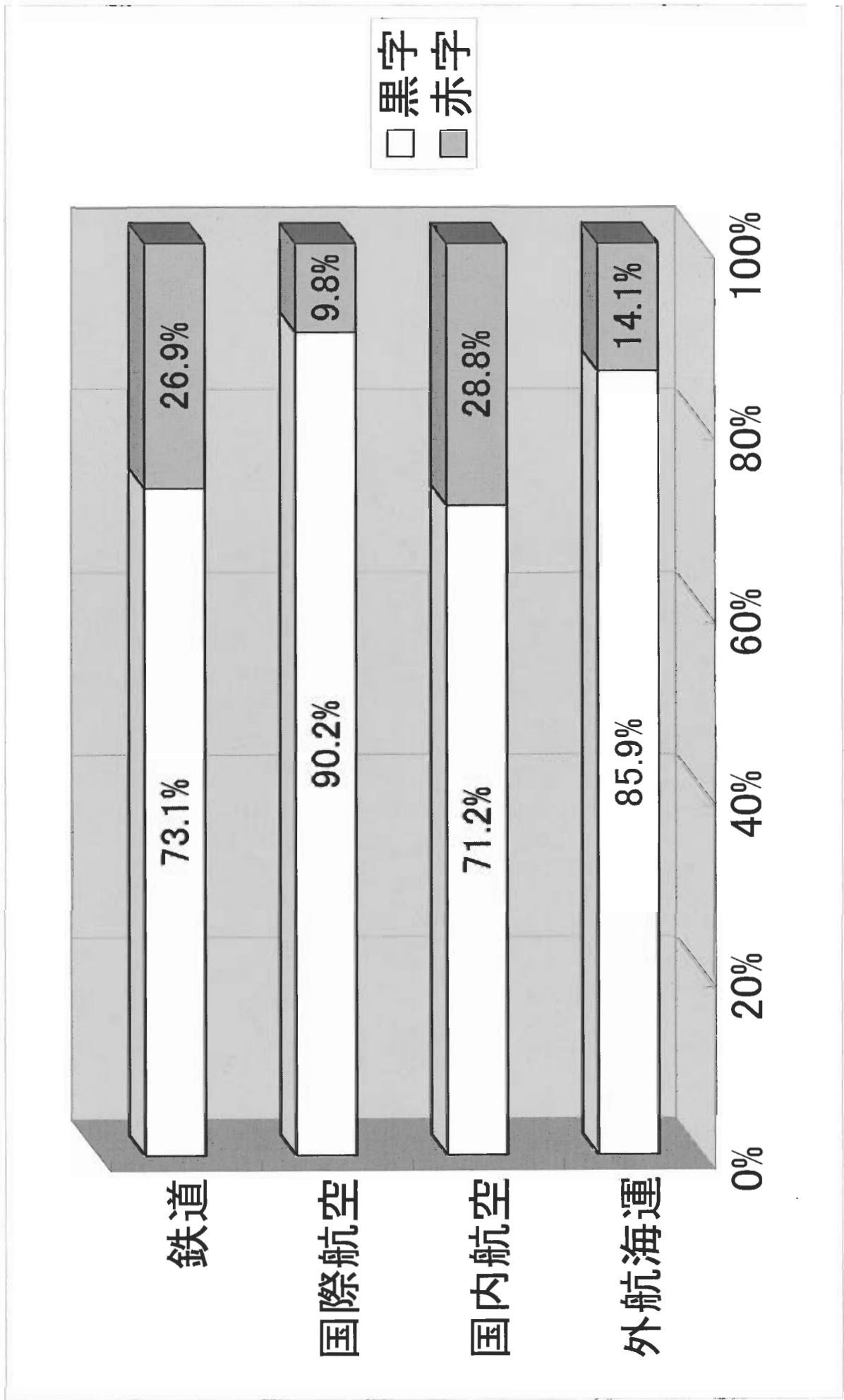
(4) 営業収益別事業者数(利用運送) [平成17年度]

売上高 種別	1千万円	3千万円	5千万円	1億円	3億円	5億円	10億円	30億円	50億円	100億円	100億円	合計
	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	超	
鉄道	167	47	16	47	72	27	37	28	8	3	3	455
構成比(%)	(36.7)	(10.3)	(3.5)	(10.3)	(15.8)	(5.9)	(8.1)	(6.2)	(1.8)	(0.7)	(0.7)	(100)
国際航空	4	2	1	1	4	3	12	11	5	7	14	64
構成比(%)	(6.3)	(3.1)	(1.6)	(1.6)	(6.3)	(4.7)	(18.7)	(17.2)	(7.8)	(10.9)	(21.8)	(100)
国内航空	7	1	2	4	15	0	8	5	5	4	3	54
構成比(%)	(13.0)	(1.9)	(3.7)	(7.4)	(27.8)	(0)	(14.8)	(9.3)	(9.3)	(7.4)	(5.4)	(100)
外航海運	50	11	8	17	37	20	24	13	9	14	5	208
構成比(%)	(24.0)	(5.3)	(3.9)	(8.2)	(17.8)	(9.6)	(11.5)	(6.3)	(4.3)	(6.7)	(2.4)	(100)

(5) 従業員数別事業者数(利用運送) [平成17年度]

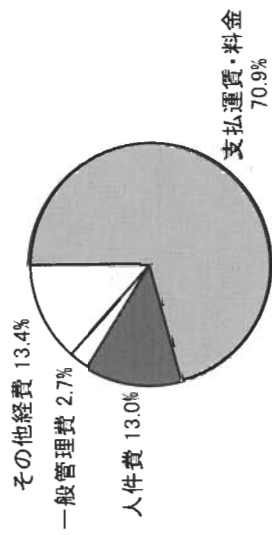
区分	5人以下	10人以下	30人以下	50人以下	100人以下	300人以下	500人以下	1000人以下	1000人超	合計
輸送手段										
鉄道	280 (61.5)	69 (15.2)	64 (14.1)	21 (4.6)	15 (3.3)	5 (1.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.2)	455 (100)
国際航空	16 (25.0)	8 (12.5)	13 (20.3)	10 (15.6)	7 (10.9)	6 (9.4)	1 (1.6)	1 (1.6)	2 (3.1)	64 (100)
国内航空	16 (29.6)	12 (22.2)	7 (13.0)	7 (13.0)	3 (5.5)	4 (7.4)	1 (1.9)	2 (3.7)	2 (3.7)	54 (100)
外航海運	134 (64.4)	29 (13.9)	22 (10.6)	7 (3.4)	9 (4.3)	6 (2.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.5)	208 (100)

4. 収支状況
(1) モード別収支状況(利用運送)[平成17年度]

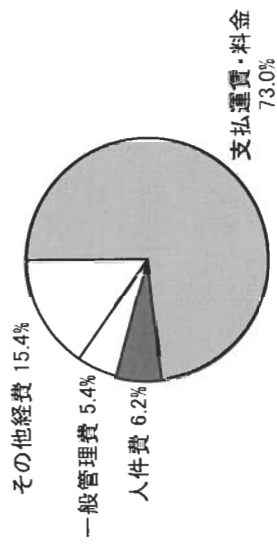


(2) 営業費用内訳(利用運送)[平成17年度]

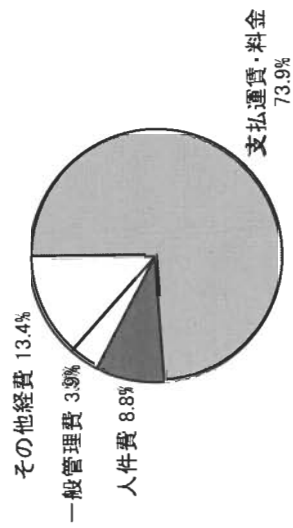
鉄道



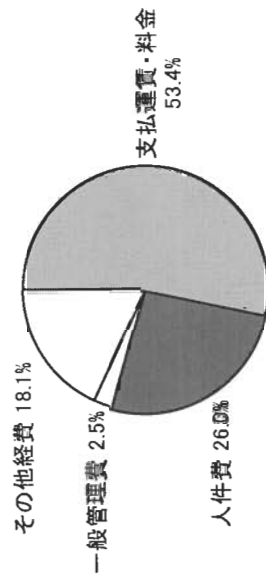
外航海運



国際航空



国内航空



※その他経費には物件費、保険料、施設使用料、租税公課等を含む。

5. 取扱実績

(1) 鉄道利用運送事業

① 運輸局別取扱数量の推移

(単位：千トン)

局別	取扱数量											
	60	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
北海道	7,680 (100)	9,173 (117)	8,504 (111)	8,166 (106)	8,852 (115)	8,388 (109)	8,576 (112)	8,037 (105)	7,427 (97)	7,209 (94)	7,077 (92)	6,305 (82)
東北	7,231 (100)	8,156 (113)	8,053 (111)	7,594 (105)	6,792 (94)	6,003 (83)	5,198 (72)	4,684 (65)	6,663 (91)	7,307 (101)	6,556 (91)	7,203 (100)
北陸信越	8,455 (100)	8,253 (98)	8,194 (97)	7,280 (86)	6,107 (72)	5,412 (64)	5,055 (60)	3,911 (46)	3,597 (43)	3,496 (41)	2,841 (34)	2,710 (32)
関東	25,435 (100)	29,804 (117)	28,899 (114)	25,817 (102)	25,871 (102)	24,858 (98)	24,810 (98)	24,943 (98)	28,869 (114)	24,335 (96)	24,385 (96)	24,052 (95)
中部	11,172 (100)	11,410 (102)	11,193 (100)	11,399 (102)	7,387 (66)	7,576 (68)	11,203 (100)	8,735 (78)	6,496 (58)	5,796 (52)	5,941 (53)	7,521 (67)
近畿	6,880 (100)	6,448 (94)	5,777 (84)	5,425 (79)	5,617 (82)	4,301 (63)	4,528 (66)	4,752 (69)	4,397 (64)	3,933 (57)	4,346 (63)	4,718 (69)
中国	7,770 (100)	6,088 (78)	6,164 (79)	7,062 (91)	4,124 (53)	3,635 (47)	3,796 (49)	2,929 (38)	3,442 (44)	3,772 (49)	4,237 (55)	4,420 (57)
四国	779 (100)	860 (110)	958 (123)	956 (123)	953 (122)	939 (121)	901 (116)	923 (118)	949 (122)	920 (118)	866 (111)	851 (109)
九州	5,624 (100)	6,360 (113)	7,002 (125)	7,467 (133)	5,854 (104)	4,723 (84)	5,991 (107)	6,552 (117)	6,226 (111)	6,405 (114)	6,524 (116)	6,487 (115)
合計	81,026 (100)	86,552 (107)	84,744 (105)	81,166 (100)	71,557 (88)	65,835 (81)	70,058 (86)	65,465 (81)	68,066 (84)	63,173 (78)	62,773 (77)	64,266 (79)

(注) () 内の数値は、60年度を100とする指数である。

(単位：千トン)

② 扱種別取扱数量の推移

年度 局別	60	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	構成比 (%)
車扱	53,623 (100)	41,484 (77)	36,589 (68)	32,489 (61)	27,339 (51)	24,741 (46)	25,375 (47)	21,413 (40)	23,680 (44)	18,720 (35)	18,376 (34)	17,518 (33)	27.3
コンテナ扱	25,690 (100)	44,452 (173)	47,532 (185)	48,236 (188)	43,714 (170)	40,700 (158)	44,182 (172)	43,624 (170)	44,013 (171)	43,965 (171)	44,199 (172)	46,431 (181)	72.2
混載荷物扱	1,463 (100)	603 (41)	596 (41)	429 (29)	429 (34)	384 (26)	491 (34)	425 (29)	370 (25)	486 (33)	197 (13)	316 (22)	0.5
手荷物扱	252 (100)	12 (5)	28 (11)	12 (5)	12 (5)	10 (4)	10 (4)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	1 (0)	1 (0)	0.0
合計	81,027 (100)	86,551 (107)	84,745 (105)	81,166 (100)	71,557 (88)	65,835 (81)	70,058 (86)	65,465 (81)	68,067 (84)	63,174 (78)	62,773 (77)	64,266 (79)	100

注1. () 内の数値は昭和60年度を100とする指数である。

注2. 法改正により、平成15年度以降の取扱数量には、運送取扱事業は含んでいない。

(2) 国内航空利用運送事業

① 国内航空貨物輸送量及び国内航空利用運送事業取扱実績

区分 年度	航空貨物輸送量 (千トン) (A)	航空利用運送事業				B/C	D/C (kg)	D/A (%)
		集計 事業者数	受託件数 (千件) (B)	仕立件数 (千件) (C)	取扱重量 (千トン) (D)			
50	165	31	8,358	352	127	23.7	360.8	77.0
55	300	35	12,009	492	210	24.4	426.8	70.0
61	508	41	19,211	934	380	20.6	406.9	74.8
62	573	41	21,692	1,040	430	20.9	413.5	75.2
63	618	41	23,652	1,090	483	21.7	443.1	78.1
元	661	41	25,169	1,164	518	21.6	445.0	78.4
2	691	41	25,963	1,224	537	21.2	438.7	77.7
3	684	43	—	—	540	—	—	78.9
4	673	43	—	—	539	—	—	80.0
5	692	43	—	—	564	—	—	81.5
6	746	45	—	—	633	—	—	84.8
7	791	45	—	—	669	—	—	84.6
8	833	47	—	—	737	—	—	88.5
9	848	47	—	—	779	—	—	91.9
10	856	51	—	—	757	—	—	88.4
11	893	44	—	—	748	—	—	83.8
12	930	59	—	—	797	—	—	85.7
13	836	55	—	—	655	—	—	78.4
14	832	41	—	—	639	—	—	76.8
15	861	42	—	—	738	—	—	85.7
16	879	49	—	—	769	—	—	87.5
17	890	54	—	—	765	—	—	86.0

※航空貨物輸送量(A)は航空局資料

②国内航空宅配事業（仕向地別）取扱実績

(単位：個)

仕立地帯	仕向地帯		北海道	東北	関東・甲信越	中部・北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	合計
	16年度	17年度										
北海道	16年度	17年度	458,127	197,180	1,417,112	293,441	343,539	93,905	50,259	169,062	13,220	3,035,845
	17年度		512,050	158,288	1,278,950	265,536	303,346	82,137	42,457	143,131	17,391	2,803,286
東北	16年度	17年度	76,313	219,968	312,664	67,946	97,945	57,598	22,936	86,361	11,357	953,088
	17年度		74,042	193,827	320,575	66,845	100,313	55,290	22,098	81,906	13,659	928,555
関東 甲信越	16年度	17年度	1,458,964	474,416	3,895,049	779,938	1,154,441	759,893	471,824	2,109,614	1,043,818	12,147,957
	17年度		1,450,715	499,554	3,821,305	846,564	1,349,804	823,700	472,009	2,180,964	1,074,554	12,519,169
中部 北陸	16年度	17年度	223,337	59,605	449,047	361,312	194,009	51,288	29,278	172,244	85,826	1,625,946
	17年度		221,099	63,166	439,608	375,714	220,012	66,214	30,215	175,425	92,828	1,684,281
関西	16年度	17年度	243,900	189,620	714,064	298,388	1,116,372	160,856	84,991	279,076	266,537	3,353,804
	17年度		232,379	154,052	617,123	267,987	1,005,518	125,814	66,651	230,832	274,605	2,974,961
中国	16年度	17年度	43,496	46,274	360,668	72,708	127,129	139,135	16,042	43,433	25,434	874,319
	17年度		39,286	41,091	350,035	84,143	119,455	129,138	13,717	39,478	28,679	845,022
四国	16年度	17年度	19,484	20,361	187,548	31,933	65,924	14,088	84,510	12,120	12,784	448,752
	17年度		18,047	19,561	177,441	28,833	63,579	14,086	78,928	10,684	14,344	425,503
九州	16年度	17年度	314,818	411,773	2,303,644	470,785	574,332	186,353	76,419	1,265,952	505,194	6,109,270
	17年度		303,347	386,777	2,270,090	473,021	592,204	176,605	74,043	1,277,688	516,980	6,070,755
沖縄	16年度	17年度	40,918	60,464	586,182	133,894	169,370	41,698	22,753	173,081	224,689	1,467,170
	17年度		41,345	57,227	588,964	134,135	173,126	44,322	24,381	173,306	241,043	1,477,849
合計	16年度	17年度	2,879,357	1,679,661	10,225,978	2,510,345	3,843,061	1,504,814	859,012	4,310,943	2,188,859	30,002,030
	17年度		2,892,310	1,573,543	9,864,091	2,542,778	3,927,357	1,517,306	824,499	4,313,414	2,274,083	29,729,381

集計数
 16年度：18事業者
 17年度：16事業者

(3) 国際航空利用運送事業

① 国際航空利用運送事業取扱実績の推移（邦人企業）

区分 年度	航空貨物（全航空運送事業者扱 出国貨物）輸送量 （千トン） （A）	航空利用運送事業				B/C	D/C (kg)	D/A (%)
		集 計 事業者数	受託件数 (千件) (B)	仕立件数 (千件) (C)	取扱重量 (千トン) (D)			
50	166	7	444	59	28(-)	7.5	474.6	16.9(-)
62	568	16	1,793	338	284(333)	5.3	840.2	50.0(58.6)
63	617	17	2,009	383	328(373)	5.2	856.4	53.2(60.5)
元	656	20	2,176	421	368(420)	5.2	874.1	56.1(64.0)
2	730	25	2,410	470	423(483)	5.1	900.0	57.9(66.2)
3	694	25	-	-	408(490)	-	-	58.8(70.6)
4	675	32	-	-	404(455)	-	-	59.9(67.4)
5	705	33	-	-	401(478)	-	-	56.9(67.8)
6	808	36	-	-	476(561)	-	-	58.9(69.4)
7	837	37	-	-	543(653)	-	-	64.9(78.0)
8	946	39	-	-	639(739)	-	-	67.5(78.1)
9	1,148	40	-	-	789(917)	-	-	68.7(79.9)
10	1,111	40	-	-	734(861)	-	-	66.1(77.5)
11	1,286	40	-	-	878(990)	-	-	68.3(77.0)
12	1,318	48	-	-	914(1,076)	-	-	69.3(81.6)
13	1,016	47	-	-	727(870)	-	-	71.6(85.6)
14	1,072	46	-	-	906(974)	-	-	84.5(90.8)
15	1,404	49	-	-	984(1,066)	-	-	70.1(75.9)
16	1,578	56	-	-	1,179(1,332)	-	-	74.7(84.4)
17	1,592	61	-	-	1,142(1,276)	-	-	71.7(80.2)

(注) 表中()内数値は、外国人事業者の取扱量を含むもの。

※航空貨物輸送量は航空局資料

② 国際航空仕向地別取扱実績

(単位:トン)

仕向地 年度	北 米		中 南 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	豪 州	アフリカ	合 計
	平成6年度	163,725	4,903	122,512	257,431	10,218	2,243	561,032
7	174,675	5,822	152,277	305,541	11,299	3,823	653,437	
8	213,119	6,525	153,766	348,402	13,744	3,568	739,124	
9	273,307	9,168	215,554	396,923	18,684	3,854	917,490	
10	259,097	8,002	223,992	348,897	16,735	4,219	860,942	
11	293,922	7,129	230,249	441,951	13,287	3,886	990,424	
12	298,149	8,178	242,990	509,511	14,350	3,296	1,076,474	
13	225,053	8,827	192,386	428,606	11,624	3,349	869,845	
14	260,259	9,004	191,883	497,800	11,969	3,190	974,105	
15	251,049	13,294	220,912	564,220	12,646	3,617	1,065,738	
16	339,725	22,106	271,060	676,806	17,232	4,909	1,331,838	
17	294,332	12,330	254,079	690,220	20,421	4,924	1,276,306	
(17年度構成比(%))	(23.0)	(1.0)	(19.9)	(54.1)	(1.6)	(0.4)	(100)	

(国際宅配便を含む) (外国人事業者含む)

③ 国際航空宅配取扱実績の推移

a. 輸出
クーリエ

(単位:千件,トン)

年度	仕向地		北米		中南米		ヨーロッパ		アジア		豪州		アメリカ		合計	
	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量
平成9年度	1,493	1,662	319	328	1,485	1,691	3,735	4,100	1,064	990	223	320	8,319	9,091		
10	1,337	1,504	316	325	1,444	1,522	3,262	3,393	904	834	253	283	7,516	7,861		
11	1,501	2,259	173	190	1,199	1,589	2,487	3,037	232	221	207	336	5,799	7,632		
12	1,167	1,529	181	191	1,153	1,412	2,869	3,916	201	196	178	264	5,749	7,508		
13	1,121	1,454	177	167	1,180	1,398	2,958	3,976	214	199	176	272	5,826	7,466		
14	1,042	1,334	154	138	1,120	1,280	2,854	3,793	223	198	159	255	5,552	6,998		
15	791	1,717	194	323	1,118	2,234	3,016	7,053	215	301	91	155	5,425	11,783		
16	953	2,064	218	315	1,274	2,449	3,523	8,659	275	409	172	260	6,415	14,156		
17	933	2,273	219	416	1,245	3,089	3,988	11,207	176	1,059	105	190	6,666	18,234		
(17年度構成比(%))	(14.0)	(12.5)	(3.3)	(2.3)	(18.7)	(16.9)	(59.8)	(61.5)	(2.6)	(5.8)	(1.6)	(1.0)	(100)	(100)		

スマールパッケージ

(単位:千件,トン)

年度	仕向地		北米		中南米		ヨーロッパ		アジア		豪州		アメリカ		合計	
	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量
平成9年度	427	3,166	38	311	316	1,878	594	5,288	177	1,475	22	195	1,574	12,313		
10	391	3,267	34	271	315	2,281	566	5,736	157	1,363	36	300	1,499	13,218		
11	1,039	4,666	29	130	541	1,844	1,047	5,022	128	281	97	377	2,881	12,320		
12	455	2,696	33	198	398	2,071	1,101	6,563	60	253	98	326	2,145	12,107		
13	751	8,987	40	675	458	2,363	1,384	7,986	67	294	109	353	2,809	20,658		
14	524	2,954	29	161	437	1,933	1,445	8,070	68	290	103	304	2,606	13,712		
15	622	3,923	139	445	803	3,555	3,242	16,899	117	482	68	229	4,991	25,533		
16	639	5,041	123	438	869	4,093	3,914	21,774	145	656	86	302	5,776	32,304		
17	923	7,957	142	645	934	4,457	4,229	24,320	120	1,553	70	224	6,418	39,156		
(17年度構成比(%))	(14.3)	(20.3)	(2.2)	(1.6)	(14.6)	(11.4)	(65.9)	(62.1)	(1.9)	(4.0)	(1.1)	(0.6)	(100)	(100)		

集計事業者数：9年度 25, 10年度 25, 11年度 21, 12年度 27, 13年度 26, 14年度 24, 15年度 19, 16年度 21, 17年度 24
 注：クーリエとは、契約書、船積書類、業務用資料等の書類を対象とするサービスである。
 スマール・パッケージとは、商品サンプル、機械部品等の小型・軽量の貨物を扱うサービスである。

b. 輸入
クーリエ

(単位:千件,トン)

年度	仕立地		北		米		中南米		ヨーロッパ		アジア		豪州		アフリカ		合計	
	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量
平成9年度	1,430	1,713	116	105	910	798	2,996	2,322	216	167	32	27	5,700	5,132				
10	1,348	2,552	110	199	882	929	2,881	2,718	214	199	32	43	5,467	6,640				
11	547	1,683	44	119	326	303	1,152	844	112	91	12	21	2,193	3,061				
12	505	1,438	44	122	342	259	1,319	669	131	111	13	24	2,354	2,623				
13	845	2,130	50	166	430	519	1,377	870	119	137	15	30	2,836	3,852				
14	375	1,190	36	124	294	269	1,146	660	110	110	13	30	1,974	2,383				
15	274	449	31	49	261	408	917	1,709	97	131	11	18	1,591	2,764				
16	255	981	31	20	252	343	990	687	99	97	13	12	1,640	2,140				
17	286	855	44	39	391	308	1,337	2,293	58	92	11	9	2,127	3,596				
(17年度構成比(%))	(13.4)	(23.8)	(2.1)	(1.1)	(18.4)	(8.6)	(62.9)	(63.8)	(2.7)	(2.5)	(0.5)	(0.2)	(100)	(100)				

スモールパッケージ

(単位:千件,トン)

年度	仕立地		北		米		中南米		ヨーロッパ		アジア		豪州		アフリカ		合計	
	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量	件数	重量
平成9年度	1,327	11,762	16	140	429	4,297	870	7,574	73	564	9	76	2,724	24,413				
10	1,576	12,242	17	143	465	4,290	952	8,079	89	594	10	76	3,109	25,427				
11	910	6,147	6	43	127	1,351	377	2,917	53	303	2	9	1,475	10,770				
12	346	2,929	6	44	133	1,352	687	4,466	57	355	2	8	1,231	9,154				
13	734	6,091	8	76	335	2,944	921	6,083	59	387	3	11	2,060	15,592				
14	334	2,546	6	46	117	1,289	808	4,953	53	358	2	8	1,320	9,200				
15	134	1,997	6	64	114	1,329	820	7,860	50	379	2	10	1,126	11,639				
16	131	2,253	7	87	109	1,255	966	8,047	48	363	2	11	1,263	12,016				
17	610	7,098	9	93	264	3,465	1,425	13,196	14	170	3	15	2,325	24,037				
(17年度構成比(%))	(26.2)	(29.5)	(0.4)	(0.4)	(11.4)	(14.4)	(61.3)	(54.9)	(0.6)	(0.7)	(0.1)	(0.1)	(100)	(100)				

(4) 外航海運利用運送事業

① 外航海運利用運送事業仕向地別取扱実績の推移

(単位：トン)

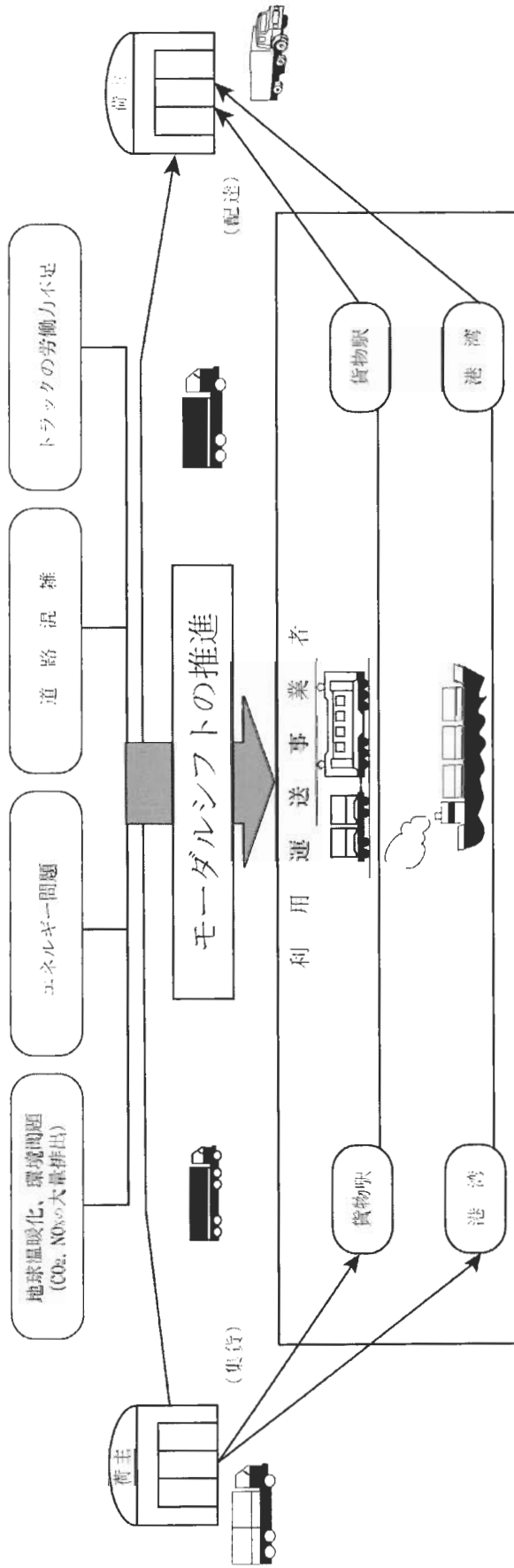
種別	仕向地							アフリカ	合計
	北米	中南米	ヨーロッパ	アジア	豪州	アフリカ	合計		
FCL	8年度	3,829,147	65,981	1,686,603	5,932,282	99,966	41,748	11,655,727	
	9年度	3,573,792	67,588	1,703,779	6,065,542	119,238	36,961	11,566,900	
	10年度	4,417,710	122,582	2,561,232	5,586,730	143,825	70,360	12,902,439	
	11年度	4,446,429	117,868	1,981,802	5,137,508	114,695	60,921	11,859,223	
	12年度	4,478,345	169,793	2,181,738	7,476,241	164,692	101,233	14,572,042	
	13年度	4,440,549	387,835	2,661,788	8,641,591	200,962	67,678	16,400,403	
	14年度	3,949,602	192,883	2,508,386	7,596,963	211,557	78,084	14,537,475	
	15年度	3,854,647	129,984	2,583,737	9,116,466	155,845	37,235	15,877,914	
	16年度	4,549,096	462,695	3,112,667	12,645,509	203,773	69,511	21,043,251	
	17年度	5,009,505	642,730	2,672,443	11,043,904	307,216	59,619	19,735,417	
	合計	8年度	4,771,464	113,498	2,150,188	8,920,964	1,049,266	100,801	17,106,181
		9年度	4,526,485	223,382	2,332,923	9,819,045	234,790	71,569	17,208,194
		10年度	5,603,526	283,396	3,278,175	8,503,605	524,365	96,689	18,289,756
		11年度	5,281,310	140,549	2,599,399	8,255,808	162,251	125,708	16,565,025
		12年度	6,322,083	408,247	2,863,668	11,634,769	310,358	142,688	21,681,813
		13年度	5,975,445	574,491	3,612,050	13,217,080	300,707	115,380	23,795,153
		14年度	5,398,852	277,265	3,390,048	12,222,029	284,379	109,542	21,632,115
15年度	5,286,042	161,938	3,563,542	13,702,275	257,452	75,089	23,046,338		
16年度	5,955,327	562,307	4,073,541	18,832,317	322,983	125,102	29,871,577		
17年度	6,496,898	771,046	3,782,579	18,306,669	469,755	167,493	29,994,440		

FCL：コンテナ1個を単位として運送される大口貨物 LCL：コンテナ1個を満載するにたらない小口貨物

合計：FCLQ+LCL（コンテナ1個を満載するにたらない小口貨物）

集計事業数：8年度 207 9年度 211 10年度 210 11年度 161 12年度 316
 13年度 270 14年度 237 15年度 212 16年度 211 17年度 223

6. モーダルシフト
 (1) モーダルシフト円滑化対策



利用運送事業者の役割

- 一貫運送契約の締結
- 一貫運賃の取受、鉄道・海運への委託
- コンテナの手配、集積場での配達の手配、積込

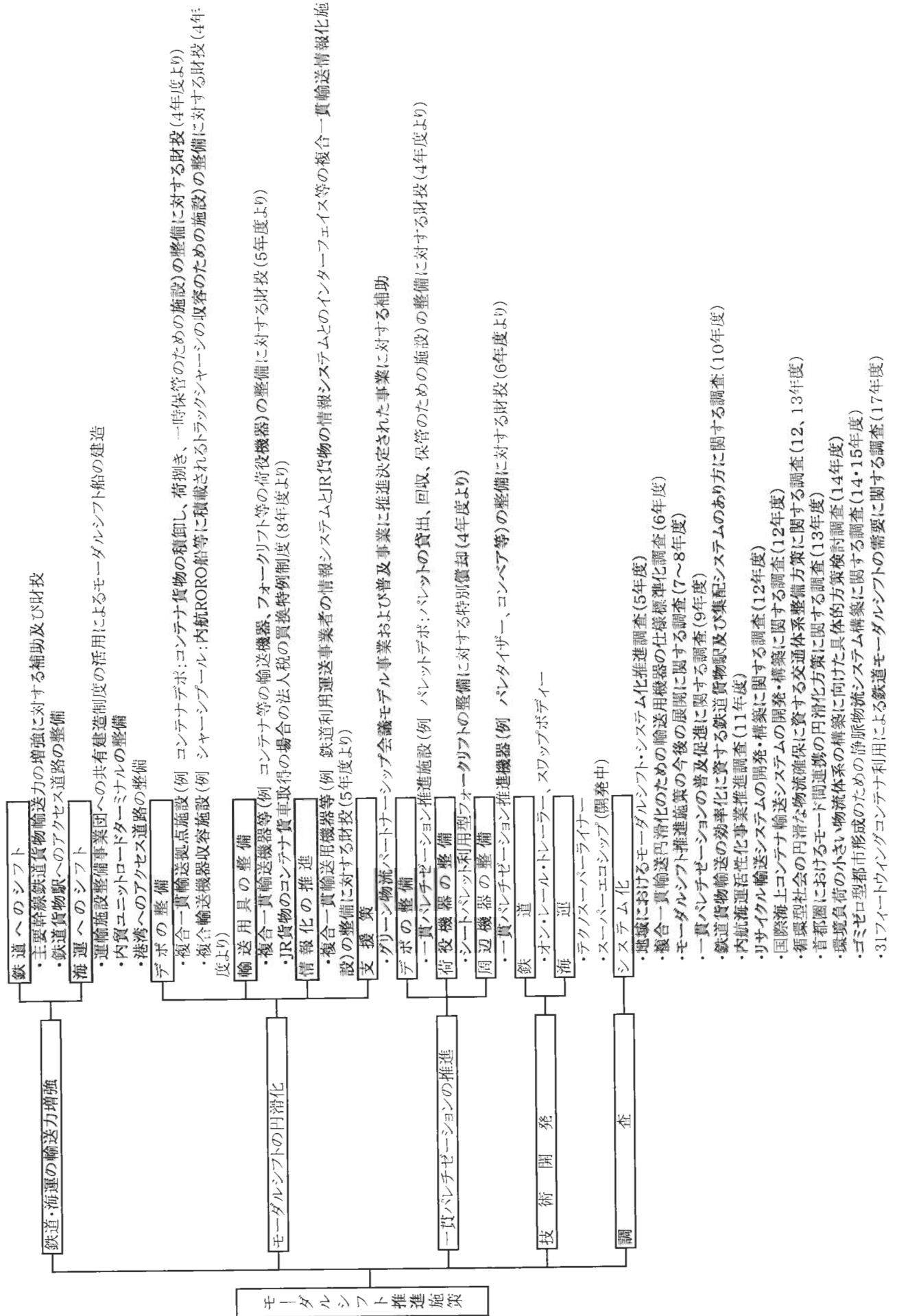
利用運送が戸口から戸口への一貫輸送機能を付与

モーダルシフトの円滑化に不可欠

利用運送の拡充のための施策

- ・トラック事業者、海運事業者等による鉄道利用、コンテナ船利用等の促進
- ・中小のトラック事業者の協同化による鉄道利用、コンテナ船利用等の促進
- ・モーダルシフト円滑化推進のための税制上の優遇措置、財政上の支援措置拡充、実施等
- ・鉄道及び内航海運の利用促進のための広報活動の促進
- ・新規にシフトすべき分野の検討、鉄道輸送力の見直し
- ・一貫ハブ・ゼーション推進体制の確立と広報活動の推進
- ・一貫ハブ・ゼーション推進のための税制、財政上の優遇措置を導入

(2) モーダルシフト推進施策フロー



(3) モーダルシフト関連施策年表

	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
鉄道・海運輸送力の増強	① 鉄道輸送力増強に必要なインフラ整備に対する財政上の援助制度の創設 ・ 鉄道整備基金からの無利子貸付制度 ・ 財政投融资制度	① 高効率電気機関車に係る特別償却制度(30/100)創設(エネ革税制)	① 東海道本線における当面の輸送力増強(コンテナ列車の長編成化)のため、平成3年度に創設した支援措置を活用し、待避線、変電所等の整備について事業着手	① 高効率電気機関車に係る特別償却制度(30/100)等の適用期限の延長(エネ革税制)(平成6年度限りで廃止) ② 東海道本線における左記事業を引き続き推進
モーダルシフトの受け皿となる鉄道・海運の輸送力増強		① 船舶整備公団による内航コンテナ船、内航RORO船、自動車専用船及び長距離フェリーの整備の推進 ・ 事業費枠の拡大 ・ 長距離フェリー共有比率の引上げ(70%→80%) ・ 貨物船の建造対象範囲の拡大(12,000G/T未満→16,000G/T未満) ② 船隻調整制度の一層の弾力的運用実施 ・ コンテナ船、RORO船及び自動車専用船について撤換予算制度の拡大実施(4,000D/W以上の船舶について引当船なしで新造可能等)	① 同左 ・ 事業費枠の拡大 ・ 自動車専用船共有比率の引上げ(60%→70%ただし近代化船については70%→80%) ・ 中距離フェリー共有比率の引上げ(70%→80%)(5年度補正予算)	
モーダルシフト円滑化策 〔鉄道・海運輸送と端末のトラック輸送との複合一貫輸送の円滑化〕	① 鉄道輸送用私有コンテナに係る固定資産税の特例措置(課税標準3年間1/3軽減)創設 ② ピギーバック輸送適合車について自動車取得税の特例措置(税率1/10軽減)創設(平成4年度限りで廃止)	① 複合一貫輸送拠点施設(コンテナデポ)の整備に対する開銀融資制度の創設 ② 一貫パレチゼーション推進施設(パレットデポ)の整備に対する開銀融資制度の創設 ③ プッシュプルフォークリフトに係る特別償却制度(30/100)創設(エネ革税制)	① 複合一貫輸送機器(コンテナ、荷役機器)及び情報システム等の整備に係る開銀融資制度の創設	① 一貫パレチゼーション推進機器に対する開銀融資制度の創設 ② 複合一貫輸送円滑化のための輸送用機器の仕様標準化調査 ③ 鉄道輸送用私有コンテナに係る固定資産税の特例の適用期限の3年間の延長(課税標準3年間1/4軽減)
その他	① 第8次港湾整備五箇年計画に内貿ユニシットロードターミナルの新たな整備目標20パーセントを位置付け(平成2年度末現在90パーセント)		① 「モーダルシフトを推進するための鉄道、海運の活用方策に関する懇談会」の発足 ② 「地域におけるモーダルシフト・システム化推進調査」の実施	① 「モーダルシフトを推進するための鉄道、海運の活用方策に関する提言」のとりまとめ ② 「貨物特性に対応したモーダルシフト推進方策に関する調査」の実施

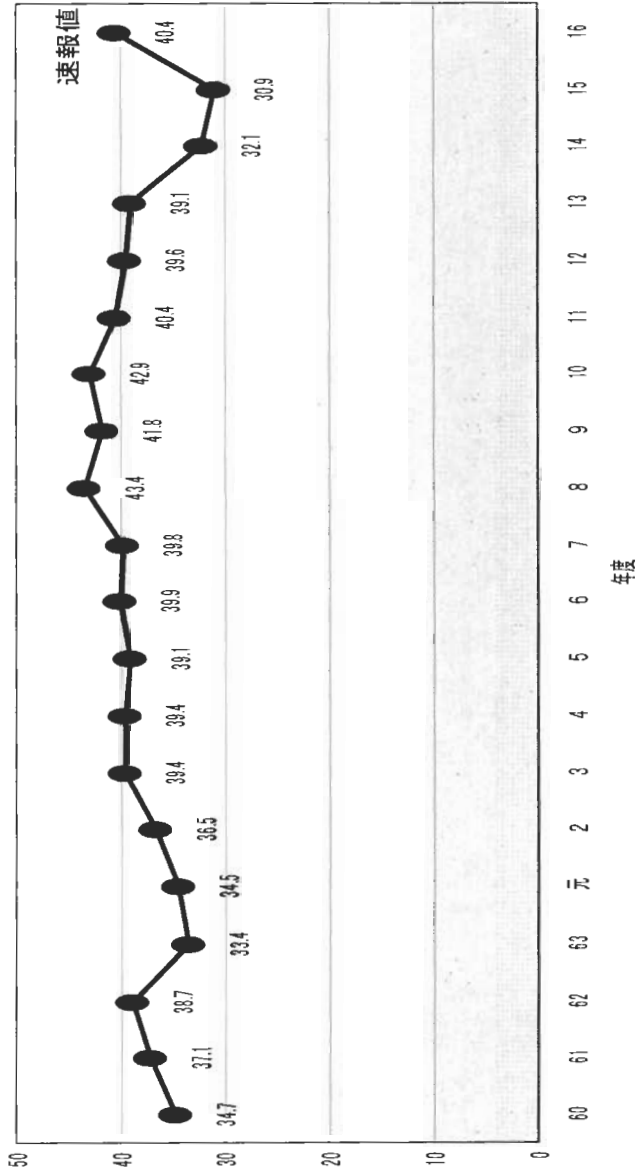
	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
鉄道・海運 輸送力の増強 モーダルシフトの受け皿となる鉄道・海運の輸送力増強	①東海道本線における左記事業を引き続き推進	①同左	①東海道本線輸送力増強第一段階工事完成	①武蔵野線、京葉線の貨物列車走行対応化事業の工事開始 ②コンテナ列車の長編成化 20両主体→26両	①門司貨物拠点整備事業の工事開始
	①コンテナ船、RO-RO船を10年度末までに船腹調整事業の対象外とする (平成8.3 閣議決定)	①内航ケミカル及び内航タンカー以外の運賃協定廃止 (内航ケミカル及び内航タンカーの運賃協定は10年度末に廃止)	①船舶建造のための内航海運組合等による債務保証	①平成10年5月内航海運暫定措置事業を導人し、船腹調整事業を解消	①運輸施設整備事業団の共有化率の引上げ ②危険物積載タンクローリーの荷役制限の緩和
モーダルシフト 円滑化策 鉄道・海運輸送と 端末のトフラック 輸送との複合一 貫輸送の円滑化			①鉄道輸送用私有コンテナに係る固定資産税の特例の適用期限の延長(課税標準1/5 軽減) (平成11年度末終了)	①複合一貫輸送対応型車両(スワップボディ)の開発、実証試験	
その他	①「モーダルシフト施策の推進」の調査	①同左 ②「パレットシステム説明会」の実施 ③モーダルシフト推進のための事例集作成	①一貫パレチゼーションの普及推進に関する調査	①鉄道貨物輸送の効率化に資する鉄道貨物駅及び集配システムの方に関する調査 (オフロードステーション調査)	①内航海運活性化事業推進調査

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
鉄道・海運輸送力の増強 モーダルシフトの受け皿となる鉄道・海運の輸送力増強	①武蔵野線、京葉線の貨物列車走行対応化事業(第1期事業)の直通運転開始	①北九州貨物ターミナル駅開業(門司貨物拠点整備事業) ②着発線荷役駅(安治川口駅・土浦駅・熊本駅)の開業 ③JR貨物ダイヤ改正	①山陽線輸送力増強工事開始 ②着発線荷役駅(高岡貨物駅)の開業 ③米原貨物ターミナルとのアクセス道路整備事業開始	①山陽線輸送力増強工事展開 ②着発線荷役駅(金沢(タ)、神戸(タ))の開業 ③JR貨物ダイヤ改正(15年12月及び16年3月) ④鹿児島貨物ターミナル駅開業(鹿児島駅改良工事) ⑤電車型特急コンテナ列車(スーパーレールカーゴ)運転開始	①山陽線における左記工事を引き続き推進 ②JR貨物ダイヤ改正(17年3月)
	①フェリーに係る需給調整規制を廃止し、免許制から許可制へ	①「新総合物流施策大綱」の策定 ②「貨物運送取扱事業法見直しのための懇談会」設置 ③「次世代内航海運懇談会」の設置	①「新総合物流施策大綱」の策定 ②「貨物運送取扱事業法見直しのための懇談会」設置 ③「次世代内航海運懇談会」の設置	①幹線物流の環境負荷低減に向けた実証実験補助制度の実施 ②モーダルシフト促進に向けた平成15年度アクションプログラムの策定	①幹線物流の環境負荷低減に向けた実証実験補助制度の実施 ②モーダルシフト促進に向けた平成16年度アクションプログラムの策定 ③鉄道輸送用私有大型高規格コンテナ新規設備に対する運輸事業振興助成交付金による支援
モーダルシフト円滑化策 鉄道・海運輸送と端末のトラック輸送との複合・貫輸送の円滑化	①羽生オフロードステーションの開設	①循環型社会の円滑な物流確保に資する交通体系整備方策に関する調査(12年度)の継続 ②首都圏におけるモード間連携の円滑化方策に関する調査	①ゴミゼロ型都市形成に向けた静脈物流システムに関する調査(首都圏) ②環境負荷の小さい物流体系の構築に向けた具体的方策検討調査	①ゴミゼロ型都市形成に向けた静脈物流システムに関する調査(京阪神圏)	①環境ロジスティクス・データベースの創設
その他	①リサイクル輸送システムの開発・構築に関する調査 ②国際海上コンテナ輸送システムの開発・構築に関する調査 ③循環型社会の円滑な物流確保に資する交通体系整備方策に関する調査	①循環型社会の円滑な物流確保に資する交通体系整備方策に関する調査(12年度)の継続 ②首都圏におけるモード間連携の円滑化方策に関する調査	①ゴミゼロ型都市形成に向けた静脈物流システムに関する調査(首都圏) ②環境負荷の小さい物流体系の構築に向けた具体的方策検討調査	①ゴミゼロ型都市形成に向けた静脈物流システムに関する調査(京阪神圏)	①環境ロジスティクス・データベースの創設

		平成 17 年度	平成 18 年度
鉄道 鉄道・海運 輸送力の増 強 モーダルシ フトの受け 皿となる鉄 道・海運の 輸送力増強	①山陽線における左記工事を引き続き推進 ②JR貨物ダイヤ改正(18年3月) ③31フイートウィングコンテナ利用による スーパーグリーン・シャトル列車運転開始	①山陽線における左記工事を引き続き推進 ②JR貨物ダイヤ改正(19年3月)	
	海 運 次世代内航船(スーパーエコシップフェーズ 1船)の普及支援		
モーダルシフト 円滑化策 鉄道・海運輸送と 端末のトラック 輸送との複合・ 貫輸送の円滑化	①グリーン物流パートナーシップ会議モデル 事業に推進決定された事業に対する補助制 度の実施 ②鉄道輸送用私有大型高規格コンテナ新施設 備に対する運輸事業振興助成交付金による 支援 ③「総合物流施策大綱(2005-2009)」の策定	①グリーン物流パートナーシップ会議モデル 事業および普及事業に推進決定された事業 に対する補助制度の実施 ②グリーン物流推進事業に対する運輸事業振 興助成交付金による支援	
そ の 他	①31フイートウィングコンテナ利用による 鉄道モーダルシフトの需要に関する調査	①環境ロジスティクス・データベースの拡充	

(4) モーダルシフト比率の推移

※ モーダルシフト比率： 輸送距離500km以上の産業基礎物資以外の雑貨輸送量のうち、鉄道または海運(フェリーを含む)により運ばれている輸送量の割合



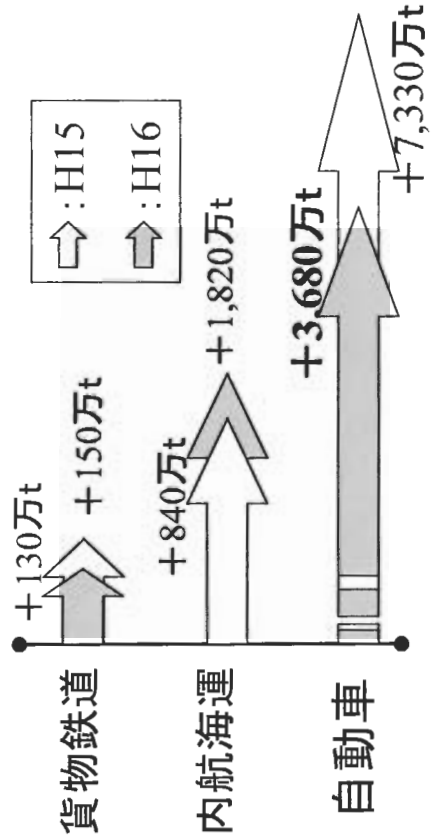
※平成16年度分については、速報値を掲載

○モーダルシフト比率算定対象貨物の輸送量

	H10年度	H15年度	H16年度
貨物 鉄道	1,600万t	1,750万t	1,730万t
内航 海運	4,080万t	4,920万t	5,900万t
自動車	7,560万t	14,890万t	11,240万t

約3,700万tの減少

平成10年度からの増加量



(5) 距離別輸送機関分担率の推移 (総貨物)

(単位：千トン、%)

距離帯	年度	6		11		12		13		14		15		16		過去3年平均	
		輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率
100km未満	全機関	5,414,812	100.0	5,313,766	100.0	5,207,414	100.0	4,983,406	100.0	4,731,249	100.0	4,510,889	100.0	4,370,152	100.0	4,537,430	100.0
	鉄道	16,922	0.3	8,394	0.2	9,176	0.2	9,057	0.2	8,348	0.2	6,967	0.2	6,241	0.1	7,185	0.2
	海運	156,102	2.9	135,867	2.6	159,441	3.1	152,536	3.1	151,424	3.2	136,601	3.0	126,294	2.9	138,106	3.0
	自動車	5,241,788	96.8	5,169,505	97.3	5,038,797	96.8	4,821,813	96.8	4,571,477	96.6	4,367,321	96.8	4,237,618	97.0	4,392,138	96.8
100km以上 ~300km未 満	全機関	532,442	100.0	539,429	100.0	559,404	100.0	567,562	100.0	545,718	100.0	615,392	100.0	617,601	100.0	592,903	100.0
	鉄道	13,163	2.5	9,742	1.8	9,554	1.7	8,988	1.6	9,003	1.6	8,863	1.4	9,101	1.5	8,989	1.5
	海運	130,600	24.5	115,595	21.4	117,624	21.0	112,118	19.8	109,718	20.1	111,186	18.1	110,629	17.9	110,511	18.6
	自動車	388,679	73.0	414,093	76.8	432,226	77.3	446,456	78.7	426,997	78.2	495,342	80.5	497,871	80.6	473,403	79.8
300km以上 ~500km未 満	全機関	246,567	100.0	250,636	100.0	262,388	100.0	266,469	100.0	272,763	100.0	282,308	100.0	283,860	100.0	279,644	100.0
	鉄道	5,736	2.3	4,944	2.0	4,936	1.9	4,934	1.9	4,854	1.8	4,968	1.8	4,849	1.7	4,890	1.7
	海運	118,936	48.2	106,660	42.6	111,187	42.4	106,181	39.8	101,807	37.3	101,068	35.8	105,238	37.1	102,705	36.7
	自動車	121,895	49.4	139,032	55.5	146,265	55.7	155,354	58.3	167,101	61.3	176,272	62.4	173,773	61.2	172,382	61.6
500km以上 ~750km未 満	全機関	159,990	100.0	167,791	100.0	172,877	100.0	173,300	100.0	185,771	100.0	198,822	100.0	187,000	100.0	190,531	100.0
	鉄道	5,468	3.4	4,560	2.7	4,635	2.7	4,582	2.6	4,533	2.4	4,763	2.4	4,838	2.6	4,711	2.5
	海運	86,587	54.1	75,733	45.1	75,692	43.8	72,363	41.8	72,193	38.9	74,435	37.4	76,219	40.8	74,283	39.0
	自動車	67,935	42.5	87,498	52.1	92,550	53.5	96,355	55.6	109,044	58.7	119,623	60.2	105,943	56.7	111,537	58.5
750km以上 ~1000km未 満	全機関	85,700	100.0	91,602	100.0	102,475	100.0	103,210	100.0	106,050	100.0	111,445	100.0	102,603	100.0	106,699	100.0
	鉄道	4,058	4.7	4,101	4.5	4,141	4.0	4,157	4.0	4,153	3.9	4,377	3.9	4,353	4.2	4,294	4.0
	海運	55,623	64.9	58,275	63.6	62,734	61.2	64,714	62.7	62,421	58.9	62,266	55.9	62,634	61.0	62,440	58.5
	自動車	26,020	30.4	29,227	31.9	35,600	34.7	34,339	33.3	39,476	37.2	44,801	40.2	35,616	34.7	39,965	37.5
1000km以上	全機関	115,895	100.0	111,945	100.0	123,278	100.0	117,711	100.0	118,678	100.0	128,046	100.0	125,964	100.0	124,229	100.0
	鉄道	7,405	6.4	7,413	6.6	7,178	5.8	7,308	6.2	7,307	6.2	7,613	5.9	7,408	5.9	7,443	6.0
	海運	89,716	77.4	80,627	72.0	87,918	71.3	86,493	73.5	85,980	72.4	89,716	70.1	93,499	74.2	89,732	72.2
	自動車	18,773	16.2	23,905	21.4	28,181	22.9	23,910	20.3	25,391	21.4	30,717	24.0	25,057	19.9	27,055	21.8
合計	全機関	6,555,406	100.0	6,475,170	100.0	6,427,835	100.0	6,211,658	100.0	5,960,228	100.0	5,846,901	100.0	5,687,180	100.0	5,831,436	100.0
	鉄道	52,753	0.8	39,154	0.6	39,620	0.6	39,026	0.6	38,197	0.6	37,552	0.6	36,789	0.6	37,513	0.6
	海運	637,563	9.7	572,757	8.8	614,596	9.6	594,405	9.6	583,543	9.8	575,272	9.8	574,514	10.1	577,777	9.9
	自動車	5,865,090	89.5	5,863,259	90.5	5,773,619	89.8	5,578,227	89.8	5,339,487	89.6	5,234,076	89.5	5,075,877	89.3	5,216,480	89.5

(注)距離帯設定について

(1) 都道府県内(47地域内)のトリップは、輸送距離100km未満と見なした。

(2) 都道府県間距離は、県庁所在地のJRの駅間鉄道距離(主要ルートによる)で代表した。

出典：貨物・旅客地域流動調査分析資料【総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室】

(6) 距離帯別品目別輸送機関分担率【平成16年度】

(単位：千トン、%)

品目	距離帯 機関	～100km未満		100km以上 ～300km未満		300km以上 ～500km未満		500km以上 ～750km未満		750km以上 ～1000km未満		1000km以上～	
		輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率	輸送量	分担率
総貨物	全機関	4,370,152	100.0	617,601	100.0	283,860	100.0	187,000	100.0	102,603	100.0	125,964	100.0
	鉄道	6,241	0.1	9,101	1.5	4,849	1.7	4,838	2.6	4,353	4.2	7,408	5.9
	海運	126,294	2.9	110,629	17.9	105,238	37.1	76,219	40.8	62,634	61.0	93,499	74.2
	自動車	4,237,618	97.0	497,871	80.6	173,773	61.2	105,943	56.7	35,616	34.7	25,057	19.9
農水産品	全機関	202,153	100.0	32,627	100.0	14,805	100.0	6,540	100.0	4,809	100.0	4,897	100.0
	鉄道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	海運	2,324	1.1	1,610	4.9	924	6.2	521	8.0	827	17.2	1,354	27.6
	自動車	199,829	98.9	31,017	95.1	13,881	93.8	6,019	92.0	3,982	82.8	3,544	72.4
林産品	全機関	142,727	100.0	18,796	100.0	8,435	100.0	4,570	100.0	1,334	100.0	1,006	100.0
	鉄道	89	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	海運	889	0.6	408	2.2	710	8.4	572	12.5	355	26.6	371	36.9
	自動車	141,749	99.3	18,388	97.8	7,725	91.6	3,998	87.5	978	73.4	635	63.1
鉱産品	全機関	1,034,096	100.0	97,004	100.0	32,854	100.0	14,097	100.0	19,867	100.0	28,752	100.0
	鉄道	979	0.1	198	0.2	0	0.0	0	0.0	13	0.1	1	0.0
	海運	55,491	5.4	30,569	31.5	28,207	85.9	13,530	96.0	19,808	99.7	28,751	100.0
	自動車	977,627	94.5	66,236	68.3	4,648	14.1	567	4.0	47	0.2	0	0.0
工業品 金属機械	全機関	530,557	100.0	110,533	100.0	59,124	100.0	41,747	100.0	24,762	100.0	30,243	100.0
	鉄道	41	0.0	6	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
	海運	14,275	2.7	14,048	12.7	25,394	43.0	24,241	58.1	18,547	74.9	26,504	87.6
	自動車	516,242	97.3	96,479	87.3	33,728	57.0	17,506	41.9	6,215	25.1	3,740	12.4
化学工業品	全機関	636,649	100.0	138,126	100.0	63,560	100.0	42,969	100.0	20,131	100.0	21,690	100.0
	鉄道	3,774	0.6	7,045	5.1	661	1.0	16	0.0	6	0.0	1	0.0
	海運	44,136	6.9	58,374	42.3	44,287	69.7	31,603	73.6	17,665	87.7	20,582	94.9
	自動車	588,739	92.5	72,708	52.6	18,612	29.3	11,349	26.4	2,460	12.2	1,107	5.1
軽工業品	全機関	462,608	100.0	83,806	100.0	33,850	100.0	17,052	100.0	6,610	100.0	8,287	100.0
	鉄道	0	0.0	40	0.0	445	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	海運	1,250	0.3	523	0.6	833	2.5	1,448	8.5	1,974	29.9	4,809	58.0
	自動車	461,358	99.7	83,243	99.3	32,572	96.2	15,604	91.5	4,636	70.1	3,479	42.0
雑工業品	全機関	290,681	100.0	41,672	100.0	25,543	100.0	21,731	100.0	8,684	100.0	7,663	100.0
	鉄道	0	0.0	0	0.0	5	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	海運	546	0.2	231	0.6	120	0.5	200	0.9	294	3.4	1,255	16.4
	自動車	290,135	99.8	41,440	99.4	25,417	99.5	21,531	99.1	8,390	96.6	6,408	83.6
特種品	全機関	1,042,725	100.0	67,115	100.0	22,938	100.0	16,395	100.0	5,511	100.0	11,321	100.0
	鉄道	145	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	海運	7,074	0.7	4,810	7.2	4,756	20.7	4,064	24.8	3,157	57.3	9,818	86.7
	自動車	1,035,506	99.3	62,305	92.8	18,182	79.3	12,331	75.2	2,354	42.7	1,504	13.3
その他	全機関	27,955	100.0	27,922	100.0	22,753	100.0	21,900	100.0	10,896	100.0	12,104	100.0
	鉄道	1,214	4.3	1,812	6.5	3,737	16.4	4,821	22.0	4,335	39.8	7,406	61.2
	海運	309	1.1	56	0.2	8	0.0	41	0.2	8	0.1	56	0.5
	自動車	26,432	94.6	26,055	93.3	19,008	83.5	17,039	77.8	6,553	60.1	4,642	38.3

注) 距離帯設定について

(1) 都道府県内(47地域内)のトリップは、輸送距離100km未満と見なした。

(2) 都道府県間距離は、県庁所在地のJR駅の駅間鉄道距離(主要ルートによる)で代表した。

出典) 貨物・旅客地域流動調査分析資料【総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室】

(7) 輸送機関別国内エネルギー消費量の推移

区 分			年 度				
			12	13	14	15	16
鉄 道	JR	電 力 (百万 kWh)	11,171	10,969	10,987	10,884	11,053
		軽 油 (千 kl)	241	231	227	212	220
民 鉄	電 力 (百万 kWh)	7,402	7,449	7,518	7,412	7,543	
		軽 油 (千 kl)	28	27	28	29	30
自 動 車	乗 用 車	自家用 ガソリン (千 kl)	50,149	52,697	53,429	53,253	51,759
		軽 油 (千 kl)	6,434	6,203	5,630	4,867	4,095
		営業用 軽 油 (千 kl)	52	52	53	52	48
		営業用 ガソリン (千 kl)	97	106	118	132	139
	貨 物 車	自家用 軽 油 (千 kl)	13,351	12,923	12,254	11,309	10,217
		営業用 ガソリン (千 kl)	9,650	9,463	9,409	9,446	9,301
		営業用 軽 油 (千 kl)	18,194	18,043	18,225	17,993	17,051
		営業用 ガソリン (千 kl)	494	507	523	538	547
	バ ス	自家用 軽 油 (千 kl)	357	366	339	322	308
		営業用 ガソリン (千 kl)	4	4	4	5	6
		営業用 軽 油 (千 kl)	1,491	1,484	1,479	1,497	1,457
		軽 油 (千 kl)	204	178	181	180	206
内 航 海 運	A 重 油 (千 kl)	1,728	1,494	1,629	1,613	1,324	
	B 重 油 (千 kl)	152	129	99	79	59	
	C 重 油 (千 kl)	3,055	3,156	3,106	3,010	2,863	
	軽 油 (千 kl)	204	178	181	180	206	
外 航 海 運	A 重油 (国内消費 千 kl)	61	40	32	41	44	
	C 重油 (国内消費 千 kl)	2,851	2,348	2,680	2,914	3,156	
航 空	ジェット燃料 (国内線 千 kl)	4,265	4,291	4,373	4,421	4,266	
	ジェット燃料 (国際線 千 kl)	3,296	3,148	3,208	3,042	3,291	

注 (1) 自動車の数値は、軽自動車による消費量を含む。

(2) 航空の数値は、航空ガソリンによる消費量を含まない。

(3) A重油比率 0.86、C重油比率 0.93 とする。

資料：交通関係エネルギー要覧[平成 18 年度版] (総合政策局情報管理部)

(8) 貨物部門における国内の輸送機関別エネルギー消費量の推移

(単位：T J (10¹² J))

輸送機関 \ 年度	平成 12	13	14	15	16
J R 貨物	10,349	10,583	10,585	10,348	11,061
民 鉄	144	114	125	114	111
鉄 道 (計)	10,493	10,697	10,710	10,462	11,173
営業用自動車	712,097	706,816	714,284	705,946	670,274
自家用自動車	637,878	620,392	594,980	561,328	520,071
自動車(計)	1,349,975	1,327,208	1,309,264	1,267,274	1,190,345
内航海運	130,807	132,535	126,852	121,002	111,613
航空(国内線)	23,733	21,924	21,716	22,776	22,927
総消費量	1,515,008	1,492,364	1,468,543	1,421,515	1,336,057

資料：交通関係エネルギー要覧[平成 18 年度版] (総合政策局情報管理部)

(9) 貨物部門における国内の輸送機関別エネルギー消費原単位の推移

(単位：K J (10³ J) / トンキロ)

輸送機関 \ 年度	平成 12	13	14	15	16
J R 貨物	473.5	483.1	484.2	458.6	497.4
民 鉄	512.5	399.9	461.4	498.3	525.7
鉄 道 (計)	474.0	482.0	483.9	459.0	497.7
営業用自動車	2,786.7	2,720.9	2,723.1	2,573.0	2,375.6
自家用自動車	11,077.2	11,639.4	11,965.8	11,817.9	11,434.9
自動車(計)	4,311.4	4,239.3	4,196.0	3,937.3	3,633.2
内航海運	541.3	542.2	538.5	554.6	510.0
航空(国内線)	22,077.5	22,056.6	21,913.7	22,185.8	21,662.4
平均	2,621.1	2,569.9	2,573.1	2,521.0	2,344.1

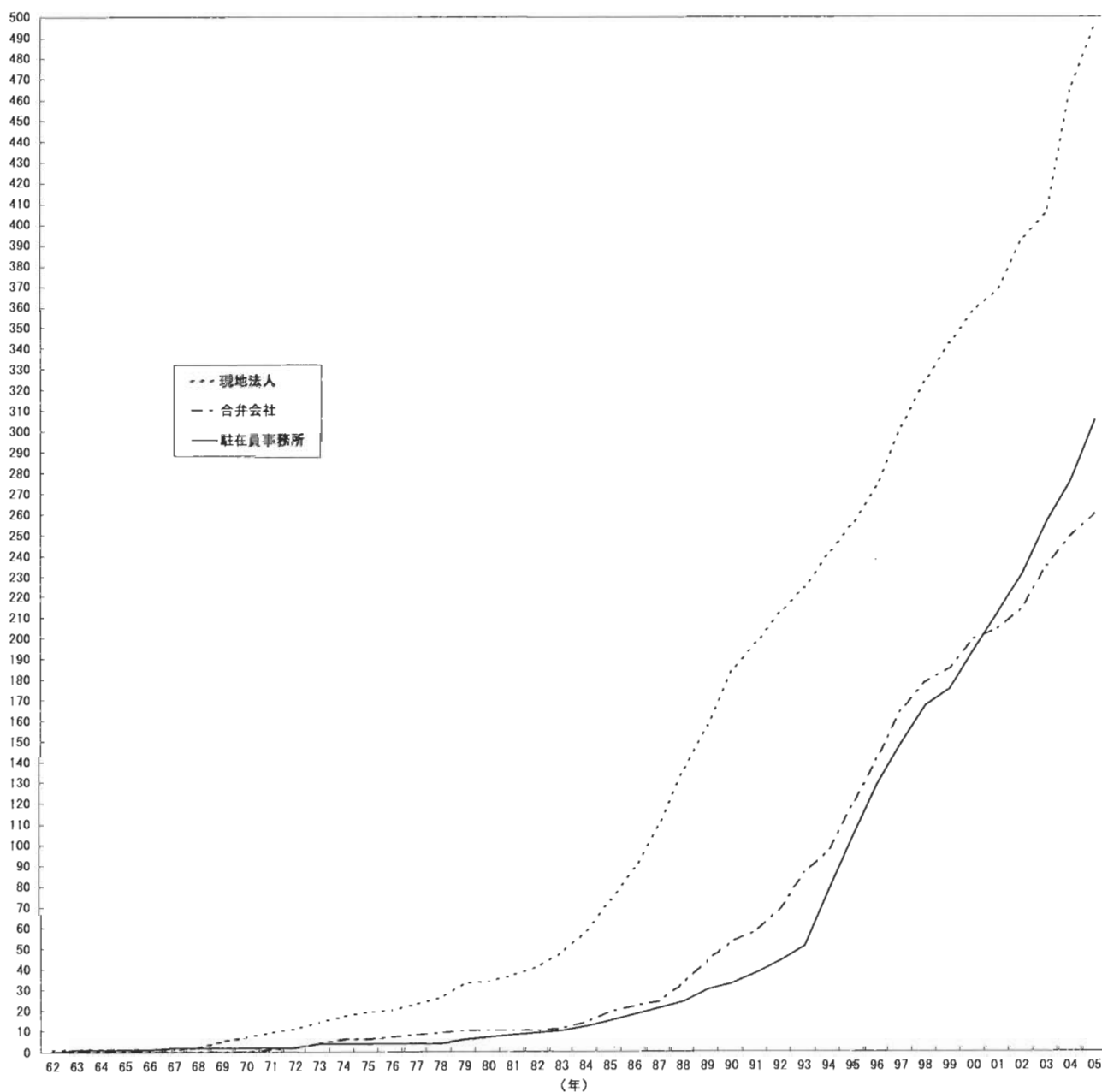
資料：交通関係エネルギー要覧[平成 18 年度版] (総合政策局情報管理部)

7. 国際関係

(1) 我が国フォワーダーの海外進出状況

① 我が国フォワーダーの海外進出状況の推移

年	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05
現地法人	1	1	1	1	1	1	2	5	7	9	11	14	17	19	20	23	26	33	34	37	41	48	58	73	88	109	136	157	184	197	212	224	241	255	273	302	324	342	358	368	393	405	466	496
合併会社	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	6	6	7	8	9	10	10	10	10	11	14	19	22	24	33	44	53	58	69	86	97	119	141	166	178	185	199	204	214	235	249	260
駐在員事務所	0	1	1	1	1	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	4	6	7	8	9	10	12	15	18	21	24	30	33	38	44	51	78	104	129	149	167	175	194	212	231	256	276	305	



【出典】 (社) JIFFA 『我が国フォワーダーの海外進出状況と外国フォワーダーの日本進出状況 2006年3月』

②我が国フォワーダーの国別進出状況（2005年12月）

地域	北米		中南米				欧州																
国名	アメリカ	カナダ	ブラジル	メキシコ	チリ	ボリビア	ドイツ	オランダ	ベルギー	イギリス	フランス	オーストラリア	スペイン	ポルトガル	スイス	イタリア	アイルランド	ロシア	チェコ	フィンランド	ハンガリー	ポーランド	トルコ
現法人数	69	9	4	7	1	1	15	21	5	21	6	1	2	1	2	3	2	2	4	0	0	0	0
合弁会社数	5	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
駐在員事務所数	13	1	1	1	0	0	6	8	3	1	5	1	0	0	0	4	0	4	2	1	0	1	1
合計	87	10	6	8	1	1	22	29	8	23	11	2	2	1	2	7	2	6	6	3	2	1	1

地域			アジア											大洋州	アフリカ	中近東	合計			
国名	カザフスタン	ウズベキスタン	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	韓国	台湾	香港	中国	フィリピン	インドネシア	ネパール	ミャンマー	インド	オーストラリア		ニュージーランド	南アフリカ	UAE
現法人数	0	0	50	29	17	1	8	17	70	98	12	8	0	0	1	6	1	1	1	496
合弁会社数	0	0	7	41	23	12	4	9	6	99	22	20	0	0	3	0	0	0	2	260
駐在員事務所数	1	1	2	1	3	15	9	2	10	169	14	12	2	2	3	2	0	1	3	305
合計	1	1	59	71	43	28	21	28	86	366	48	40	2	2	7	8	1	2	6	1,061

【出典】(社)JIFFA「我が国フォワーダーの海外進出状況と外国フォワーダーの日本進出状況2006年3月」

(2) 外国人フォワーダー（利用運送事業者）の日本での活動状況

①外航海運利用運送事業者

(平成19年3月末現在)

国籍	社数	主要企業	外資比率	
外 航 海 運	アメリカ	14 ユーピーエスサプライチェーンソリューション・ジャパン(株) イリノイ日通 イージーエルジャパン(株)	100%：7 50%以上：4 その他：3	
	イギリス	7 ドルフィン・インターナショナル(株) エクセル・ジャパン(株)	100%：2 50%以上：4 その他：1	
	スイス	3 ジャスフォワードイングジャパン(株) トランスアトランチックジャパン(株)	50%以上：3	
	ドイツ	5 エモ・トランス・ジャパン(株) レシャコ ジャパン(株) TABY Schiffahrts-und Spedition-GmbH	100%：2 50%以上：1 その他：1	
	オランダ	2 ストルトニールセン・トランスポートエーション・グループ(株)	100%：2	
	中華人民共和国 (香港含む)	11 コスコン・ジャパンエクスプレス(株) キューネ・アンド・ナーゲル(株) エアシーエクスプレス(株)	100%：3 50%以上：7 その他：1	
	大韓民国	14 大韓通運(株)東京支社 コスモスマリタイム(株)	100%：6 50%以上：4 その他：4	
	フランス	3 クラスカンジャパン(株) サガ日本(株)	100%：3	
	デンマーク	3 マークス・ロジスティクス・ジャパン(株)	100%：2 その他：1	
	シンガポール	3 (株)アスパック・エアカーゴ・ジャパン	50%以上：3	
	スウェーデン	1 コンバインドロジスティクス日本(株)	100%：1	
	イタリア	1 日本メルザリオ(株)	50%以上：1	
	タイ	1 シーティアイ航空(株)	その他：1	
	ナイジェリア	1 (株)ナフケンアソシエイツ	100%：1	
	ベルギー	2 イーシーユーライン(株) (有)エンバシー・フレート・ジャパン	50%以上：1 その他：1	
	マレーシア	1 JCT(株)	50%以上：1	
	計18ヶ国	72		

(注) 出資者が複数の国にまたがる場合には、出資比率の高い国を国籍とした。

②国際航空利用運送事業者

(平成19年3月末現在)

国籍	社数	主要企業	外資比率
国際航空	アメリカ	6 フェデラルエクスプレスジャパン(株) ユーピーエス・ジャパン(株)	100%：5 50%以上：1
	イギリス	2 アジリティ(株) ユー・ティー・アイ(株)	100%：2
	オランダ	1 ティ・エヌ・ティ・エクスプレス(株)	100%：1
	ドイツ	2 ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) 西濃シェンカー(株)	100%：1 50%以上：1
	フランス	1 株SDVジャパン	100%：1
	スイス	2 ジャスフォワードディングジャパン(株)	50%以上：2
	中華人民共和国 (香港含む)	3 キューネ・アンド・ナーゲル(株)	100%：3
	シンガポール	2 G3インターナショナル(株)	100%：1 50%以上：1
	デンマーク	1 マースクロジスティクスジャパン(株)	その他：1
	韓国	2 パントスジャパン(株)	50%以上：2
計 10ヶ国	21		

(注) 出資者が複数の国にまたがる場合には、出資比率の高い国を国籍とした。

③外航海運・国際航空利用運送兼業事業者

イージーエル・ジャパン(株)
 エクスペダイターズ・ジャパン(株)
 キューネアントナーゲル(株)
 アジリティ(株)
 西濃シェンカー(株)
 ユーピーエスサプライチェーンソリューション(株)
 ジャスフォワードディングジャパン(株)
 マースクロジスティクスジャパン(株)
 DHLグローバルフォワードディングジャパン(株)
 パントスジャパン(株)
 (以上10事業者)

(3) 主たる国際複合一貫輸送ルート

ル ー ト 名	ル ー ト	開 始 期
① 欧州向けルート シベリア・ランド・ブリッジ (S L B) アメリカ・ランド・ブリッジ	日本→ポストラスト→旧ソ連国境→欧州・中近東 船船 鉄道 鉄道・トラック・船舶 日本→米国海岸→米国東岸→欧州 船船 船船	1971年 1972年
カナダランドブリッジ	日本→バンクーバー・シアトル→セントジョン・モントリオール→ハンブルグ・ロッテルダム・ルアーブル 船船 船船	1979年
北米西岸經由シー・エア	日本→北米西岸→モントリオール→欧州・中南米 航空 航空 航空	1962年ごろ
東南アジア經由シー・エア	日本→香港・バンコク・シンガポール→欧州 船船 航空	1982年ごろ
欧州航路經由一貫輸送	日本→欧州諸港→欧州内陸地区 船船 鉄道・トラック	1971年
② 北米向けルート ミニ・ランドブリッジ (MLB)	日本→米国西岸→米国東岸・ガルフ地区 船船 鉄道	1972年
インテリア・ポイント・インター モーダル (I P I)	日本→米国西岸→米国内陸地区 船船 鉄道・トラック	1980年
日米一貫輸送	日本→米国西岸→米国各地 船船 鉄道・トラック	1971年
リーバース・インテリア・ポイント インターモーダル (R I P I)	日本→米国西岸→米国内陸地区 船船 鉄道・トラック	1980年
③ アジア向けルート 日韓一貫輸送	日本→釜山・仁川→韓国各地 船船 鉄道・トラック	1972年
日中一貫輸送	日本→上海・天津・青島→中国各地 船船 鉄道・トラック	1980年
日本/海峽地間の一貫輸送	日本→シンガポール・ポートケラン・香港・基隆→東南アジア・中国・台湾 船船 船船 鉄道・トラック・バージ	1972年 1980年
④ アフリカ向けルート	日本→アフリカ沿岸→アフリカ内陸国 船船 鉄道・トラック	
⑤ 中南米向けルート	日本→南米東岸・西岸→ボリビア・パラグアイ 船船 トラック・鉄道・ポート	

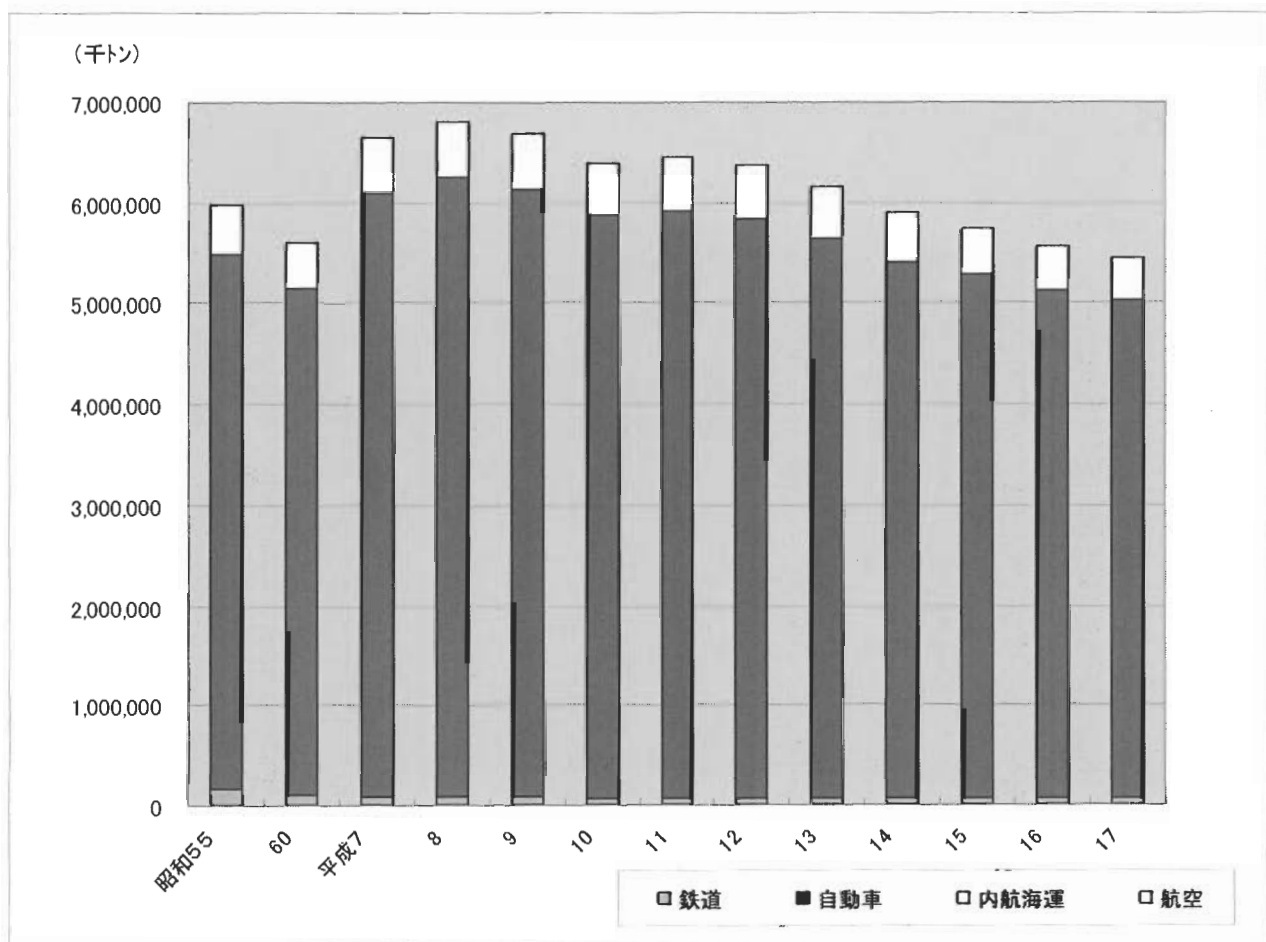
8. 国内貨物輸送

(1) 輸送機関別国内貨物輸送量の推移

① 貨物輸送トン数ベース

輸送トン数の推移（千トン）

年度	55	60	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
鉄 道	162,827	96,285	76,932	73,558	69,228	60,369	58,685	59,274	58,668	56,592	53,602	52,219	52,473
うちJR	117,896	65,497	51,456	49,185	47,286	40,604	39,154	39,620	39,026	38,197	37,552	36,789	36,864
自動車	5,317,950	5,048,048	6,016,574	6,177,265	6,065,384	5,819,881	5,863,259	5,773,619	5,578,227	5,339,487	5,234,076	5,075,877	4,965,874
内航海運	500,258	452,385	548,542	546,909	541,437	516,647	522,602	537,021	520,067	497,251	445,544	440,252	426,145
航 空	329	538	960	1,002	1,014	1,015	1,061	1,103	1,015	1,001	1,033	1,065	1,082
合 計	5,981,364	5,597,256	6,643,005	6,798,734	6,677,063	6,397,912	6,445,607	6,371,017	6,157,977	5,894,331	5,734,256	5,569,413	5,445,574



シェアの推移（％）

年度	55	60	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
鉄 道	2.7	1.7	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0
(うちJR)	2.0	1.2	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
自動車	88.9	90.2	90.6	90.9	90.9	91.0	91.0	90.6	90.6	90.6	91.2	91.1	91.2
内航海運	8.4	8.1	8.3	8.0	8.1	8.1	8.1	8.4	8.5	8.4	7.8	8.0	7.8
航 空	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

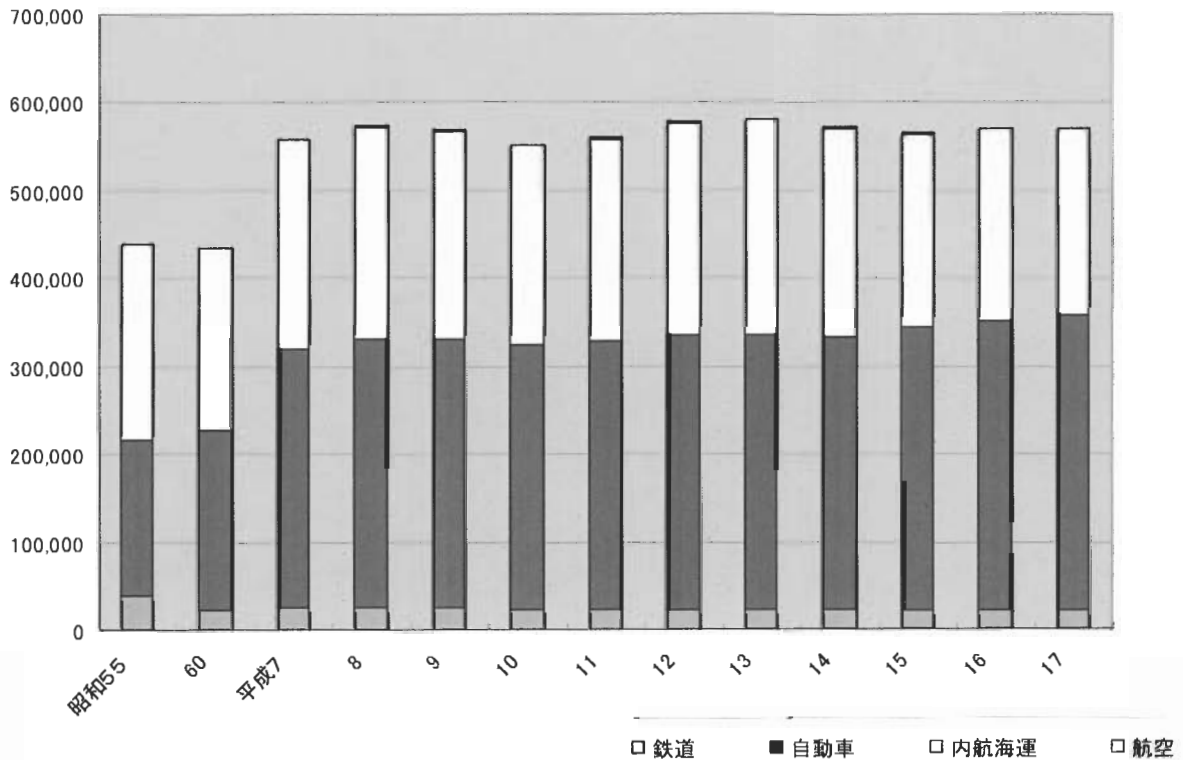
資料：「陸運統計要覧」（総合政策局情報管理部）

② 貨物輸送トンキロベース

輸送トンキロ数の推移（百万トンキロ）

年度	55	60	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
鉄 道	37,428	21,919	25,101	24,968	24,618	22,920	22,541	22,136	22,193	22,131	22,794	22,476	22,813
（うちJR）	36,688	21,410	24,702	24,601	24,301	22,643	22,272	21,855	21,907	21,860	22,565	22,264	22,601
自 動 車	178,901	205,941	294,648	305,510	306,263	300,670	307,149	313,118	313,072	312,028	321,862	327,632	334,979
内航海運	222,173	205,818	238,330	241,756	237,018	226,980	229,432	241,671	244,451	235,582	218,190	218,833	211,576
航 空	290	482	924	962	981	985	1,039	1,075	994	991	1,027	1,058	1,075
合 計	438,792	434,160	559,003	573,196	568,880	551,555	560,161	578,000	580,710	570,732	563,873	569,999	570,443

（百万トンキロ）



シェアの推移（%）

年度	55	60	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
鉄 道	8.5	5.0	4.5	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.8	3.9	4.0	3.9	4.0
うちJR	8.4	4.9	4.4	4.3	4.3	4.1	4.0	3.8	3.8	3.8	4.0	3.9	4.0
自 動 車	40.8	47.4	52.7	53.3	53.8	54.5	54.8	54.2	53.9	54.7	57.1	57.5	58.7
内航海運	50.6	47.4	42.6	42.2	41.7	41.1	41.0	41.8	42.1	41.3	38.7	38.4	37.1
航 空	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

資料：「陸運統計要覧」（総合政策局情報管理部）

(2) 鉄道貨物輸送

① 鉄道貨物輸送量の推移 (平成17年度分)

指数 年度別：平成12年度＝100

事項別 年度	鉄 道 貨 物 輸 送						業 態 別			
	全 国 計			J R 貨 物 輸 送			民 鉄 (J R 以 外)			
	貨物数量		貨物トンキロ	貨物数量		貨物トンキロ	貨物数量		貨物トンキロ	
	トン	指数	千トンキロ	トン	指数	千トンキロ	トン	指数	千トンキロ	指数
10年度	60,368,682	101.8	22,919,635	40,603,789	102.5	22,642,618	19,764,893	100.6	277,017	98.9
11	58,685,498	99.0	22,540,767	39,154,023	98.8	22,271,835	19,531,475	99.4	268,932	96.0
12	59,274,149	100.0	22,135,608	39,620,368	100.0	21,855,471	19,653,781	100.0	280,137	100.0
13	58,667,888	99.0	22,193,351	39,025,615	98.5	21,907,104	19,642,273	99.9	286,247	102.2
14	56,592,450	95.5	22,131,276	38,197,486	96.4	21,860,214	18,394,964	93.6	271,062	96.8
15	53,602,472	90.4	22,794,118	37,551,787	94.8	22,564,841	16,050,685	81.7	229,277	81.8
16	52,219,204	88.1	22,475,969	36,788,583	92.9	22,263,940	15,430,621	78.5	212,029	75.7
17	52,473,492	88.5	22,812,582	36,863,972	93.0	22,601,246	15,609,520	79.4	211,336	75.4
前年度比	100.5		101.5	100.2		101.5	101.2		99.7	

資料：鉄道輸送統計年報（総合政策局情報管理部）※平成16年度分に修正があった。

② 貨物営業キロ及び貨物数量 (平成17年度分)

指数 平成12年度=100

事項別 運輸局別 業態別	貨物営業キロ (キロメートル)	輸 送 数					計 (トン)	指数	前年度比 (%)
		コンテナ (トン)	前年度比 (%)	車 扱 (トン)	前年度比 (%)	ト ン			
北海道	1,309.8	5,105,562	100.6	2,113,997	94.2	7,219,559	91.1	98.6	
東北	1,522.2	9,591,981	103.1	5,178,138	97.9	14,770,119	-	101.2	
関東	1,486.4	15,571,301	101.6	14,727,484	99.9	30,298,785	101.4	100.8	
北陸信越	1,087.6	4,380,463	104.8	2,710,224	95.7	7,090,687	-	101.1	
中部	1,047.3	14,910,560	102.0	6,102,751	99.2	21,013,311	-	101.2	
近畿	468.6	13,477,748	101.5	308,738	77.0	13,786,486	100.3	100.8	
中国	918.6	10,255,289	102.0	344,930	103.1	10,600,219	107.2	102.0	
四国	309.4	870,451	98.3	0	0.0	870,451	97.8	98.3	
九州	894.2	5,552,791	102.5	110,294	86.0	5,663,085	91.8	102.1	
業種別									
JR貨物会社	8,564.6	22,328,176	101.7	14,535,796	97.9	36,863,972	93.0	100.2	
民鉄(JR以外)	479.5	2,835,521	105.1	12,773,999	100.3	15,609,520	79.4	101.2	
全 国 計	9,044.1	25,163,697	102.1	27,309,795	99.0	52,473,492	88.5	100.5	
前年度実績	9,535.2	24,645,998	99.9	27,573,206	95.3	52,219,204	88.1	97.4	

資料：鉄道輸送統計年報 (総合政策局情報管理部)

③ 貨物トンキロ（平成17年度分）

運輸局・業態別		事項別 コンテナ (千トンキロ)	車 扱 (千トンキロ)	計 (千トンキロ)
運輸局別	北海道	2,400,327	242,930	2,643,257
	東北	3,445,033	222,417	3,667,450
	関東	2,624,385	1,432,277	4,056,662
	北陸信越	1,234,767	405,822	1,640,589
	中部	3,531,021	442,915	3,973,936
	近畿	2,807,828	35,143	2,842,971
	中国	3,145,733	40,250	3,185,983
	四国	81,883	0	81,883
	九州	700,961	18,890	719,851
業態別	JR貨物会社	19,947,309	2,653,937	22,601,246
	民鉄（JR以外）	24,629	186,707	211,336
全国計		19,971,938	2,840,644	22,812,582
前年度実績		19,525,573	2,946,396	22,475,969

資料：鉄道輸送統計年報（総合政策局情報管理部）

④ 貨物収入（平成17年度分）

運輸局		事項別 コンテナ (千円)	車 扱 (千円)	計 (千円)
運輸局別	北海道	33,005,591	1,566,347	34,571,938
	東北	552,534	916,684	1,469,218
	関東	55,785,669	14,019,949	69,805,618
	北陸信越	10,864,923	4,788,729	15,653,652
	中部	20,088,963	5,283,200	25,372,163
	近畿	20,139,206	673,371	20,812,577
	中国	18,224,798	595,066	18,819,864
	四国	4,162,669	0	4,162,669
	九州	12,015,118	425,845	12,440,963
全国計		174,839,471	28,269,191	203,108,662
前年度実績		173,414,148	29,816,948	203,231,098

資料：鉄道輸送統計年報（総合政策局情報管理部）

9. 事業者団体の概要

○ 社団法人 全国通運連盟 (通運連盟)

鉄道に係る貨物利用運送事業 (以下「通運事業」という。) の健全な発達と経営の近代化に資し、もって社会公共の福祉の増進に寄与することを目的としている。

設立年月日 昭和46年5月26日
会 長 岡 部 正 彦
会 員 数 88社 (特別会員含む)
事 務 局 〒101-0063 千代田区神田淡路町2-21
淡路町MHビル 5F
Tel 03-5296-1670
Fax 03-5296-1673
HPURL <http://www.t-renmei.or.jp/>

○ 財団法人 利用運送振興会 (物流博物館)

利用運送及びこれに関連する事業の業務に従事する者の知識、技能の向上、徳操の涵養及び福祉の増進を図るとともに、利用運送事業に係る調査、研究及び普及に関する事業を行うことにより、同事業の健全な発展に寄与することを目的としている。

設立年月日 昭和13年8月2日
会 長 川 合 正 矩
事 務 局 〒105-8322 港区東新橋1-9-3 日本通運(株)内
Tel 03-6251-6515
Fax 03-6251-6516
HPURL <http://www.lmuse.or.jp/>

物流博物館 〒108-0074 港区高輪4-7-15
Tel 03-3280-1616
Fax 03-3280-4385

○ 社団法人 日本インターナショナルフレイトフォワードーズ協会 (JIFFA)

利用運送による国際複合一貫輸送及びこれに関連する事業の健全な育成及び会員相互の利益と地位の向上を図り、もって国際物流の発展に寄与することを目的としている。

設立年月日 昭和60年9月20日
会 長 中 谷 桂 一
会 員 数 364社 (賛助会員含む)
事 務 局 〒104-0033 中央区新川1-6-11
ニューリバータワービル 3F
Tel 03-3297-0351
Fax 03-3297-0354
HPURL <http://www.jiffa.or.jp/>

○ 社団法人 航空貨物運送協会 (JAFA)

航空に係る利用運送事業及び貨物の運送に係る航空運送代理店業その他航空に係る利用運送事業に関連する事業の健全な発達を図るための調査研究、指導等を行い、これら事業の発展を通じて航空貨物輸送の円滑な提供を確保し、もって利用者の保護及びその利便の増進に寄与することを目的としている。

設立年月日 平成3年6月1日 (財務省共管)
会 長 中 谷 桂 一
会 員 数 176社 (賛助会員含む)
事 務 局 〒103-0011 中央区日本橋大伝馬町6-5 岩清日本橋ビル
Tel 03-5695-8451
Fax 03-5695-8455
HPURL <http://www.jafa.or.jp/>

○ 全国通運業連合会

鉄道に係る貨物利用運送事業の改善に関する調査、研究及び啓発宣伝、会員相互の連絡、協調、福利増進及び協力することを目的としている。

設立年月日 昭和25年7月18日
会 長 星 野 良 三
会 員 数 248社
事 務 局 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-27-10
八丁堀ファーストビル6F
Tel 03-3537-0761
Fax 03-3537-0764

○ 全国地区通運事業協同組合

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のための必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的としている。

設立年月日 昭和60年9月2日
理事長 長竹茂雄
組合員数 75社
事務局 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番3号 日通ビル9階
Tel 03-6251-6525
Fax 03-6251-6529

○ 日本内航運送取扱業海運組合

内航運送に係る貨物運送取扱事業を営む組合員の経済的地位の改善と事業の健全なる発展を図り、経営の合理化に関する指導及びあっせん、従業員の技能教育、福利厚生並びに利用運送に係る必要な調査、研究を行う事を目的とする。

設立年月日 昭和40年8月20日（内航海運組合法に基づく法人）
理事長 馬目武
会員数 63社
本部 〒105-0004 港区新橋6-11-3 アーバン新橋ビル 2F
Tel 03-5401-2485
Fax 03-5401-2558
沖縄支部 〒900-0001 那覇市港町3-2-39 海貨梱包(株)内
Tel 098-866-1231
Fax 098-863-0797

○ 日本海運貨物取扱業会

本会は会員相互の連絡ならびに親睦を図ると共に海運貨物取扱業の健全なる発展と地位の向上を期することを目的とする。

設立年月日 昭和23年4月10日
会長 木島勲
会員数 280社
事務局 〒231-0023 横浜市中区山下町279番地 横浜港運会館 1F
Tel 045-671-9825
Fax 045-671-9830

10. 用語一覧

用 語	解 説
一貫パレチゼーション	パレット（荷台）をベースとしてユニットベース（一つの単位にまとめた貨物：特にパレットロードともいう）を作り、これをフォークリフトなどの荷役機械を用いて扱い、輸送、保管、包装の合理化を図る手段をパレチゼーションといい、ユニットロード（パレットロード）のまま発送から到着の荷卸しまで一貫して輸送する方式。
インテグレーター (インテグレイテッド・キャリア)	フォワーダーと航空会社の機能を兼ね備え、ドア・ツー・ドアの輸送サービスを提供する航空貨物運送業者。
カボタージュ	国際民間航空条約第7条により規定されている同一国内及び海外領土間の運送規制。
環境ロジスティクスデータベース	大手企業等が公表している「環境報告書」などを基にして、各企業の「環境改善に向けての取り組み」の中で、特に「ロジスティクスに関する取り組み」状況を中心に当省のHP上で平成16年6月より公表しているデータベース。これにより、各企業の「環境経営」の推進、特に環境にやさしいグリーン物流の推進を図る。
カーゴ・コミュニティ・システム（CCS）	航空会社、航空フォワーダー、通関業者など航空貨物輸送に携わる参加者間での航空貨物関連情報を電子的に伝達し、自動電算処理化を可能とするネットワーク・システムである。
グリーン物流パートナーシップ	平成17年2月に地球温暖化の防止に向け、温室ガスの削減を定めた国際約束である京都議定書が発効して、同年4月には京都議定書目標達成計画が閣議決定された。平成17年度に国土交通省及び経済産業省等は「グリーン物流パートナーシップ会議」を設立して、荷主企業と物流事業者が連携・協働することにより、産業横断的なCO2排出量削減の取り組みを推進することとした。
グリーンロジスティクス	地球環境に優しい物流のこと。大気汚染や地球温暖化など環境問題の深刻化に対応して、物流に関連する企業は、物流機能それ自体が、これらの環境問題に深く関わっていることを認識し、環境にやさしい物流をめざすというもの。
国際静脈物流システム	我が国において、将来発生量の増大が見込まれる鉄くず等の余剰循環資源を、アジアなどに輸出し、有効活用を図ることで、グローバルな視点からの循環型社会の構築に寄与するシステム。
国際複合一貫輸送	①少なくとも2つの運送手段によって行われる、②1つの運送契約に基づく、③2国間の物品運送のこと（1980年国連国際物品複合運送条約）。具体的な輸送ルートとしては、シベリア・ランドブリッジ、シー・アンド・エア米国、欧州、韓国、中国、アフリカといった地域の内陸までの一貫輸送がある。

サード・パーティ・ロジスティクス[Third Party Logistics]	荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する業務。荷主の側からみると、アウトソーシング（業務委託）をすることとなるが、その分、本業に専念することが可能となる。また、個別に業務を託するのではなく、一括して業務委託を行うことにより、企業のSCMがスムーズに進行し、物流コストの低減につながる。
サプライ・チェーン・マネジメント[Supply Chain Management]	企業内にとどまらず、メーカー等のサプライヤー、物流事業者、卸・小売業者等の異なった組織・企業間をまたがる全体・一貫的な物の動きをEDIや情報の共有化等により統合的に管理すること。SCMの構築により、トータルとしての在庫削減、物流合理化が図られ、より早く、より安く、より確実な製品の供給が可能となる。
シー・アンド・エアー[sea and air]	海上コンテナ輸送と航空貨物輸送を効率的に組み合わせた複合一貫輸送のこと。航空貨物輸送は迅速性に優れているが運賃が高く、逆に海上コンテナ輸送は運賃が安いものの輸送時間がかかる。シー・アンド・エアーは双方のメリットを結び付けたもので、航空貨物輸送よりは運賃が安く、海上コンテナ輸送よりも輸送時間が短い。
シー・アンド・レール[sea and rail]	海上コンテナ輸送と鉄道貨物輸送を効率的に組み合わせた複合一貫輸送のこと。
自動車NOx法	「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（平成4年6月公布、同年12月（車種規制は平成5年12月）施行）。首都圏及び大阪・兵庫における窒素酸化物による大気汚染の改善を目的とするもので、内容は以下のとおり。①総量削減基本方針・総量削減計画（国及び地方公共団体が策定する総合的な対策の枠組み）②車種規制（特定地域の貨物車やバスなどに適用される自動車の使用規制）③自動車使用合理化指針（窒素酸化物排出削減のための自動車使用方法に関する指導や助言を行うもの）
自動車NOx・PM法	平成13年6月に「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」が改正された。主な内容は、①対策を行う対象物質に粒子状物質を追加②対象地域の拡大③自動車排出ガス対策の強化である。
車扱い	鉄道貨物輸送において、貨車一両単位で貸切り輸送をすること。石油やセメント等の貨物を輸送する際に用いられる。
静脈物流	製品を製造者から消費者まで輸送する「動脈物流」に対して、消費者から排出される廃棄物等を循環資源として再利用、再資源化するための輸送によって生じる物流。時間的な制約をほとんど考慮する必要がない一方で、運賃負担力がないため、リサイクルを促進するためには低コストであることが求められる。

静脈物流システム	社会経済活動における製品の生産から流通、利用、回収、再資源化までの物流循環を人体の血流にたとえて表現したもので、製品が生産され利用者に届けられるまでの物流を動脈物流と言うのに対し、消費者から排出され、利用後の廃棄物が回収、再資源化されるまでの物流システムのこと。国土交通省においては、リサイクルポートを長距離大量輸送に適し低廉で環境に優しい海上輸送により広域ネットワーク化する「港湾を核とした総合的な静脈物流システムの構築」を重点政策のひとつと位置付け、積極的な施策展開を図ることとしている。
新総合物流施策大綱 (2005-2009)	平成13年の大綱を策定して以降の施策の進捗状況、経済社会の変化や構造改革の進展、物流の取り巻く新たな課題への対応の必要性を踏まえ、 (1)スピーディでシームレスかつ低廉な国際・国内一体となった物流の実現、 (2)「グリーン物流」など効率的で環境にやさしい物流の実現、 (3)ディマンドサイドを重視した効率的物流システムの実現、 (4)国民生活の安全・安心を支える物流システムの実現 を目標とし、平成21年(2009年)を目標年次として、物流施策の総合的・一体的推進を図ることとして、定められた大綱。(平成17年11月閣議決定)
スーパーグリーンシャトル	東京貨物ターミナル駅と安治川口駅との間で2006年3月より、土休日を除く毎日、往復運行されているコンテナ列車。
スーパーレールカーゴ	列車の両端をモーターによる電動貨車を連結した方式で2004年3月より運転が開始された。(最高速度が130km/h、東京-大阪間が約6時間となり従来より約40分の短縮が図られた。)
テクノスーパーライナー (TSL)	優れた耐航性能(欧州に比べて波の高い日本近海においても安全に航行可能。)・高い積載能力を兼ね備えた画期的な超高速船(速力40ノット~50ノット(時速約74km~93km))。
フォワーダー [forwarder]	荷主の依頼を受けて、有償で他の運送事業者の運送手段(船舶、航空、鉄道、貨物自動車)を使って貨物の運送を引き受ける事業者を行う者。
フォワーダーチャーター	利用航空運送事業者が自己の名において航空企業の保有する機材を用機し、自己が運送契約を行った真荷送人から運送を依頼された航空貨物を運送するチャーターの一種。
複合一貫輸送	本邦と外国の間において行う貨物の運送であって、複数の運送機関により、一貫して行うもの
モーダルシフト	物流をめぐる制約要因(労働力不足・交通混雑・環境問題)が深刻化する中で、物流の効率化を図っていくためには、幹線の部分はトラックからより効率のよい鉄道や海運を使っていくことが望まし

	く、これをモーダルシフトと呼んでいる。
モーダルシフト船	モーダルシフトの担い手となるRORO船、コンテナ船、自動車専用船、中・長距離フェリーの総称。
ランド・ブリッジ	国際複合一貫輸送のルートにおいて大陸等陸路を大きな架け橋にみたてた概念。通常、海上航路のバイパス的役割を果たしている代表例として、シベリア・ランド・ブリッジ、ミニ・ランド・ブリッジなどがある。
リサイクルポート	循環型社会の実現を図るための静脈物流の拠点として港湾管理者からの申請により国が指定した港湾。具体的には、大規模なりサイクル処理施設の集中立地、残さ処分のための廃棄物最終処分場、ストックヤード等の静脈物流基盤の整備等が一体的に展開され、循環資源の収集、輸送、処理の総合的な静脈物流拠点を形成する。
ロード・フィーダー・サービス	到着地空港以遠の航路が無いところへ陸路で定期輸送するサービス
AWB (航空運送状) [AIR WAYBILL]	荷送人により、または荷送人に代わって作成された非譲渡性証券で、譲渡性、流通性のある海上輸送のB/Lと対照的であるが、航空会社が受託貨物を運送するため、荷送人との間で運送契約を結んだことを証明するもの。
B/L (船荷証券) [BILL OF LANDING]	海上運送において、運送人と荷送人との間に物品運送契約を締結したことを証明する書類。
DEP	Diesel Exhaust Particles: ディーゼル排気微粒子。ディーゼル自動車から排出される粒子状物質。
DPF	Diesel Particulate Filter: ディーゼル微粒子除去装置。エンジンの排気系に装着したフィルターにより、自動車の排気ガス中のPMを捕集し、電熱線や触媒の作用等によりこれを焼却し除去する装置。
EDI [Electronic Data Interchange]	企業間ECを実現する重要な手段であり、企業間でオンラインにより共通フォーマットの取引データを交換することである。EDIは人を介在しないコンピュータ間のデータ交換を目的としている。これにより、受発注情報を伝票に書き写したりすることなく、そのまま発注情報として利用したりすることが可能となる。
FCL [Full Container Load Cargo]	コンテナ1個を単位として発送される大口の貨物をいう。
HAWB (混載運送上) [HOUSE AIR WAYBILL]	混載業者が自己の運送約款に基づいて、荷主と運送契約を締結する時発行する航空運送状態。

I C A O [International Civil Aviation Organization]	国際民間航空機構。第2次世界大戦後の国際民間航空の枠組みを作ったシカゴ条約で設立が合意されて、1947年の発足。日本は53年に加盟し、56年以降常任理事国となっている。I C A O設立の目的は、国際航空の飛行の安全を確保すること、不合理な競争で生じる経済的浪費を回避したり、締結国の差別待遇を禁止したりして国際民間航空の秩序を監視することである。
L C L [Less than Cotainer Load Cargo]	FCL に対する用語でコンテナ一個に満たない小口貨物をいう。
MAWB [MASTER AIR WAYBILL]	Air Waybill と同一であるが、混載業者が混載貨物を取扱う場合、混載貨物を1件として航空会社に引き渡す時発行する運送状。
N V O C C	NON-VESSEL OPERATING COMMON CARRIERの略で、自ら実運送手段を持たない元請運送人のこと。1984年米国新海運法によりコモンキャリアとして認知された。
POSシステム	Point Of Sales：販売時点（小売店舗）における販売活動を総合的に把握するシステム。本社と端末（レジスター）を連結させることで、販売時点での売上管理、在庫管理、商品管理などが容易にできる。
Regulated Agent	貨物、宅配便及び急送小包又は郵便物について、当局より承認又は要求された保安措置を講じている代理店、貨物運送事業者その他の者。
R O R O 船（ロールオン・ロールオフ船）	貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側にゲートを有する船舶であり、そのまま乗り降りを行うため、荷役効率が飛躍的に向上する。
S P M	Suspended Particulate Matter：浮遊粒子状物質。大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径が10 μ m以下の粒子の総称で、環境基準が設定されている。S P Mは発生源から直接排出された一次粒子と排出されたガス状物質が反応や凝縮などを経て生成した二次粒子とに大別される。
T D M	Transportation Demand Management：交通需要マネジメント。都市又は地域レベルの道路交通混雑の緩和を道路利用者の時間の変更、経路の変更、手段の変更、自動車の効率的利用・発生源の調整等、交通需要量を調整（＝交通行動の調整）することによって行う手法の体系。